

#### □コラム2-4 FFS をドロップアウトする理由

せっかく FFS グループに参加したものの、途中でセッションに来なくなり、ドロップアウトしてしまう農民がいる。今回の調査では、FFS を途中で辞めてしまったメンバーに直接、話を聞く機会は得られなかった。客観的なデータもない中で、その理由を探ることは推測にすぎないが、ケニアとエチオピアで複数プロジェクトの FFS を観察しているうちに見えてきたことを考察する。

当初、ドロップアウト率の高低は、FFS セッションやファシリテーターの質が唯一の大きな要因であると考えられた。エチオピアの FFS で、最も質が良いとされた第1ラウンドから、著しい質の低下が指摘された第3ラウンドで、卒業率が78%から61%に大きく低下しているからだ。農民は病気や家庭の事情といった明確な理由がない限り、村での FFS セッションに集まって来たが、ひどいときには普及員がさぼって来なかったり、人事異動になったまま後任が来なかったといったケースが報告されている。しかし、そんな劣悪な状況になっても6割以上が卒業できたという数字は、むしろ高い方だといえるのではないか。

これはエチオピア人が、アフリカ諸国の中でも比較的、生真面目な性格の民族で、一度、通い始めた学校は取りあえず続けなければならないという、どこか日本人に似た律儀さがあったからではないか。

ちなみに、2011年にJICAの優良種子振興プロジェクトで、ワブブフィールドスクール(WaBuB Field School : WFS)が同じオロミア州で始めた種子ファーマースクール(Seed Farmer School : SFS)は、半年間の短いFFSであり、初年度9校だけで、手厚いケアと補強支援があったとしても、92%という非常に高い卒業率だった。

この推測はケニアのFFSを視察することで、より確かに感じた。ケニアにおけるFFSは、政府普及機関のコミットメント、ファシリテーターの質、そして何よりFFSの経験の蓄積から総じて質が高く、グループの活性化度合いもエチオピアより一見してはるかに上であった。しかし、ドロップアウト率はむしろエチオピアより高いのだ。これについては、森林普及員も、農民ファシリテーターも、KFSのプロジェクトマネージャーでさえ、半数くらいのドロップアウトは普通だと考え、特に問題視してはいない。グループを組織するときも、途中で辞めることを折り込んで、多めの人数で開始している。

ケニアのISFPプロジェクト関係者からの説明によると、FFSへの参加にあたっては、ドナーから参加者個人への何らかの便益(資材など)の供与を期待して集まってくる者がいると言う。ところがFFSではグループのホストファームに対して資材・教材一式を供与されるだけで、あとは1年から1年半の研修が続くだけである。そこにメリットを見いだせない農民は早々に来なくなってしまう。結果として、長期にわたる実践学習にコミットする者だけが残り、目標を共有するグループの結末は高まるのである。

しかしケニアではすべてのFFSがそうではない。ケニア中東部ケリチョ・ゾーンのハイポテンシャル地域で訪ねたFAO支援による2つのFFS卒業グループは、30人強で始めたメ

メンバー全員が卒業し、その1つは普及員による支援がなくなっても自主的にホストファームに集まり比較試験学習を続けている。ここは ISPF の半乾燥地とは部族も言葉も環境も異なっている。文化や価値観が違う、あるいはグループの結束が強いという事もあるだろうが、このプロジェクトでは、グループが FFS を通じて実施してきた事業に対して、卒業後、銀行を通じた融資が受けられるというスキームがあり、十分な出席率を確保して卒業しなければその機会が得られないという事情も反映しているようである。

結論として、卒業率の高低では FFS の質やグループの活性化、エンパワーメントのレベルは測れないということである。仕方なく通いつけるよりもメンバーの自然減が歓迎される場合もある。重要なのは、途中でドロップアウトしない仕組みづくりに腐心するよりは、対象地域の民族性、農民グループの結束の強さ、更には現地普及機関にとってのマネジメントの容易さなどを勘案した柔軟なアプローチを検討すべきである。FFS 卒業の先に見える支援スキームも大きな影響を与える。

ただし、FFS への代表的な批判の1つとして良く耳にする「時間が貴重な貧しい農民を毎週毎週、研修に参加させるのは負担が大きすぎる」という指摘は妥当でない。メリットがあると実感することができれば、農民は時間を惜しまずに集まってくるし、それが娯楽の少ない農村での参加者の楽しみの1つにもなっている。

## 2-3 FFS 導入ケース [2] エチオピア 参加型森林管理

### 森林保全インセンティブ創出のための生計向上支援とコミュニティのエンパワーメント

#### 2-3-1 プロジェクトの背景



ベレテ・ゲラ森林優先地域 (RFPA)

約 16 万 ha

オロミア州ジンマ・ゾーン、  
ゲラ郡及びシヤベ・ソソボ郡

44 村落(124 集落)約 19,000 世帯

かつて国土の約 35%が森林で覆われていたエチオピアでは、近年の人口増加による農地の拡大、過放牧、不適切な土地利用、過度の森林伐採により、森林面積が 11%にまで減少してしまった。エチオピア連邦政府は 1990 年に州森林優先地域(Regional Forest Priority Area : RFPA) を指定して森林保全策に乗り出したが、従前から森林地域内に居住する人々と、森林内の「違法行為」を取り締まる森林警備隊との摩擦が絶えず、有効な手段を講じることができなかった。これ以上、森林破壊が進まないようにするためには、

森林地域の住民の生計手段を保障しつつ、住民と政府森林管理当局の協働による参加型森林管理(Participatory Forest Management : PFM)を進めていく方策が模索されるようになった。

このような背景の中、ベレテ・ゲラ参加型森林管理プロジェクトは、2003年10月に開始された。エチオピア国内でも希少となってしまった天然林資源が多く残るオロミア州が指定・管理する森林優先地域で、住民参加による持続的な森林管理を促進することが目的であった。

プロジェクト実施機関は、当初オロミア州農業農村開発局(Oromia Agriculture and Rural Development Bureau : OARDB)であったが、第2フェーズ途中でオロミア州森林公社(Oromia Forest and Wildlife Enterprise : OFWE)がOARDBから分離独立したため、プロジェクトの実施運営責任を同公社に移すことで、2007年11月に実施体制変更の覚え書が締結された。

2003年から2006年までに実施された第1フェーズでは、ベレテ・ゲラ森林優先地域にある44村落124集落<sup>58</sup>のうち、2集落においてワブブ(森林管理組合)[Waldaa Bulchinsaa Bosonaa (Forest Administration Association : WaBuB)]と称する森林管理組合が設立され、PFMの基礎がつくられた。しかし、WaBuBのモデルを森林優先地域全体に広げてくための明確な普及戦略を持たなかったため、周辺に活動が広がっていかなかった。住民参加を誘発するためのIGAも、単発的に行われるだけで、森林保全活動との関連性が十分に説明されていなかった。

こうした状況の中で、2006年10月に開始された第2フェーズでは、このWaBuB森林管理組合を、対象森林地域の全集落に展開すべく、新たな普及戦略を模索することになった。

## 2-3-2 FFSの導入戦略

### (1) 生計向上支援とエンパワーメント

プロジェクトにおけるFFSの導入は、WaBuB森林管理組合に参加し、OFWEとの共同森林管理に同意した住民に対する生計向上支援の一環で検討された。その際に、森林保全に対する住民のインセンティブ創出という目的だけでなく、FFSの持つグループ強化とエンパワーメントの要素も重視されたのである。つまりFFSは、参加者の農業技術の向上だけでなく、共同森林管理を担うことになる住民組織の強化も同時に進めるというプロジェクト側の意図もあったのである。

ベレテ・ゲラ森林優先地域内でWaBuBの設立に同意した集落では、まず、既存の居住エリア、農地、牧草地と、蜂蜜や森林コーヒーの収穫など伝統的に非木材林産物(Non-Timber Forest Products : NTFP)の採取権を有する区域、天然林保全地域との間に、

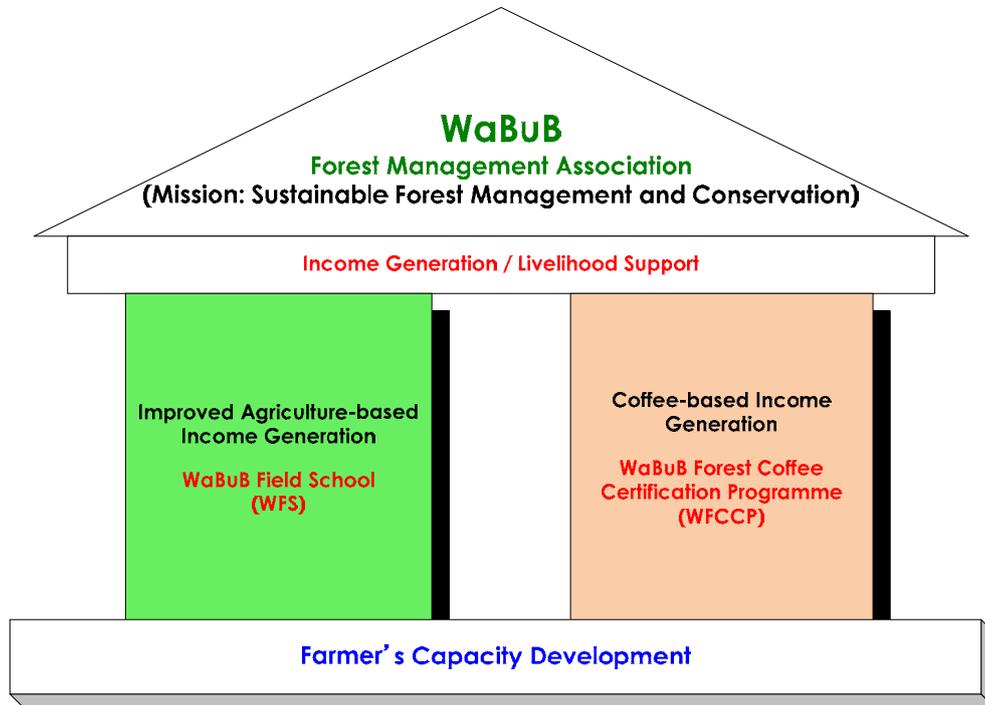
<sup>58</sup> 連邦制をとるエチオピアの行政区分は、州政府の下にゾーン、郡(ワレダ)、村落(ケベレ)に分かれている。村落(ガンダ)は最小の行政単位で、村落の下には更に集落(Sub-Village)がある。プロジェクトでは、住民組織による森林管理を推進するにあたって村落より規模の小さい集落レベルを対象とした。

OFWE と住民代表立ち会いのもとに境界確定を行う。これにより森林管理仮契約が締結されると、住民は、本来、居住や経済活動が禁止されている森林優先地域内の諸権利を保障されるとともに、いったん、確定した農地や牧草地をこれ以上拡大しないという義務も負うことになる。

住民参加による森林管理は、まずそこに居住する人々の生活が安定し保障されなければ機能しない。そのためにプロジェクトがとった戦略は、天然林内で育つ半野生のコーヒーに国際認証制度によるプレミアム価格を付加し、森林を守ることの直接的なメリットを住民に実感してもらう「森林コーヒー認証プログラム (Forest Coffee Certificate Programme : FCCP)」を導入すると同時に(森林ベースの生計向上)、林地外の既存農地では、FFS による技術普及により、単位面積あたりの収量増加と生産の多様化を図ることで、林地内への農地拡大圧を軽減する(農地ベースの生計向上)という 2 本立ての住民生計向上支援だった(図 2-9 参照)。

したがって、FFS による技術移転の対象となったものは、野菜や果樹などの園芸作物の生産技術や営農方法の改善が主であり、苗木生産や植栽技術などの森林資源の生産や復旧に直接関わるものは付加的なものであった。ベレテ・ゲラ森林優先地域では、森林と区画された地域への商業目的の造林や林木の伐採は禁止されており、天然林内のオープンエリアへの在来種の補植や、林地と農地等の境界エリアへのユーカリなどの外来種の植林が奨励されたのみである。この点で、ケニアとエチオピアのプロジェクトでは、林業関連の FFS であっても、導入戦略が異なっていた。

Sustainable Forest Management = Improved Livelihood



※エチオピアのプロジェクトでは、WaBuBによる森林保全活動を、WFSによる農業生産性向上と、森林コーヒーによる収入向上の2本柱で支える戦略をとった。

図2-9 プロジェクト戦略の概念図

## (2) 面的広がりを確保する

この他に、プロジェクトの普及戦略として FFS を採用した理由の1つに、対象地の面的なカバー率を確保することがあった。FFS はもともと、IPM の普及のために開発された手法であり、モデル農家をクラスター的に育成するというよりは、ある営農方法を一定地域に面的広がりを持って導入する必要があった。そのための仕組みが農民ファシリテーター育成による面的展開である。FFS では最初のシーズンに普及員によって運営する FFS (普及員ラン) の卒業生の中から、優秀者を農民ファシリテーター(ファーマーラン)として育成し、新たな FFS の運営にあたらせることができる。エチオピアのプロジェクトでも、農民ファシリテーターの質の確保と適正なバックストップ(補強支援)が行われれば、この仕組みによって、普及対象人口とエリアを倍増していくことが理論的には可能であると判断されたことによる。

こうして第2フェーズでは、第1フェーズからの普及戦略を大幅に変更し、ベレテ・ゲラ森林優先地域にある124集落のすべてにおいて、プロジェクト期間内に WaBuB を設立し、機能化させることが新たな目標とされた。これは同じ森林優先地域内で隣接しあう集落の中に、森林管理契約を締結している村とそうでない村が混在する状況が

できてしまうと、契約締結前に森林資源を消費してしまおうという機会主義的な行動が生まれ、契約締結をしている集落住民に対するディスインセンティブにも繋がると懸念されたからだ。実際に、WaBuB 設立過程においては、森林管理仮契約の締結前後の1年間に、駆け込み伐採と思われる森林被覆率の減少がリモートセンシング技術を使った衛星写真の解析により観察されたと報告されている<sup>59</sup>。

住民への FFS による生計向上支援は、WaBuB に加入することを条件とする一方、第1フェーズの教訓から、一部の集落に支援を集中し、周辺集落から不満の声が挙がらないように、森林管理に協力するすべての集落に対し、できるだけ均一の支援、投入を行うことを目指した。また、同じ WaBuB のメンバー間でもプロジェクトから受ける便益に差がつかないように、すべての組合員世帯の代表者が極力 FFS に参加出来るよう、農民ファシリテーターを活用しつつ、同じ集落で FFS を2ラウンドから3ラウンド実施していくことが計画された。

### 2-3-3 エチオピアで FFS を導入するにあたっての工夫

#### (1) 南南協力～ケニア第三国専門家の活用

ケニアの社会林業プロジェクトで FFS を導入した時には、既に FAO や他ドナーによって農業セクターを中心に多くの FFS が実施されており、ファシリテーター研修を担えるマスタートレーナーも育成されていた。一方で、エチオピアでは1999年頃から NGO の IPM プログラムなどで散発的に FFS が実施されていただけで、まだ十分な経験の蓄積はなく、マスタートレーナーになれる人材もいなかった。そこで FFS の導入に際しては、ISFP のカウンターパートであった KFS や農業省の専門家をマスタートレーナーとしてエチオピアに招聘し TOF を実施した。

いわゆる南南協力スキームである第三国専門家の活用は、日本人専門家と比べて経費面で効率的であるだけでなく、経済発展のステージや文化・習慣などで類似点の多い開発途上国同士の相互協力を促進するもので、より現実的で適正な技術移転に効果があるとされている。JICA は、他の二国間ドナーに先駆けて、早くから南南協力支援に積極的に取り組んできたという歴史もある。

エチオピアの場合、「ケニア人にできてエチオピア人にできないことはない」といった普及員達の競争心の刺激にもつながった。研修を受けたほぼ全員の村落開発普及員 (Development Agents : DA) が FFS のプロポーザルを作成し、実際にファシリテーションを担うことができたのは、この「自分にもできるはず」という自信が大きく関与したと思われる。

また、ケニアの JICA プロジェクトのカウンターパートによって、プロジェクト管理や運営の面でも、長年の経験や教訓に基づいた効果的なアドバイスを得ることができ

<sup>59</sup> R. Takahashi, Y. Todo, 2011, Impact of Community Management on Forest Protection: Evidence from an Aid-Funded Project in Ethiopia, JICA-RI Working Paper No. 31

た。こうした先行プロジェクトのカウンターパートの積極的な活用は、より効果・効率的な技術供与と経験共有に寄与できるほか、カウンターパート自身のモチベーションの維持にも効果があると考えられる。

## (2) FFS 参加者の選定～恣意的に選ばない

ケニアと異なり、エチオピアでは既存の農民グループというものがほとんど存在しなかったため、プロジェクトでは FFS 実施のために新たにグループを形成することにした<sup>60</sup>。FFS による農民への技術普及支援は、WaBuB による PFM 仮契約を締結した集落に対するインセンティブの 1 つであるとともに、WaBuB を運営していくにあたっての、農民組織の強化を支援するという意図もあった。そのため、FFS のメンバー選定にあたっては、WaBuB 執行委員から参加希望があれば、優先的にグループに入れるという方針はつくったが、絶対条件とはしなかった。最終的には、FFS に参加を希望する農民の中から、男女 16 人ずつ 32 人をくじ引きで選定することにした。くじ引き方法を選んだのは、ケニア FFS の経験から得られた教訓の 1 つでもある。

ケニアでは、新しいグループを作るとき、一時期その選定を普及員に任せていたが、選ばれなかった農民から責められたくないという理由から、普及員が農民同士の互選に任せてしまったことがあった。その結果、選ばれなかった者の嫉妬や恨みが農民間に残る結果となった。人間は常に合理的な行動をとるわけではない。こうした負の感情が仲間内で残ると、選ばれなかった農民は、選ばれたグループが採用した技術がどんなに良くても、あえてそれを採用しないという非合理的な行動をとるケースがあった。こうした反省点は、ケニアの普及員の経験共有ワークショップなどの場で共有されていた。ケニアでは、普及員がこうした失敗談をあえて発言できる雰囲気があったことも幸いし、この教訓はケニアで普及員会議に出ていた日本人専門家によって、エチオピアでのグループ選定方法に生かされることになった。全員が見ている場でくじ引きによる抽選で決める方法なら公平だ。選ばれなかった人も納得できるし、恨みも残らない。また次の年の FFS グループに入れればいと素直に結果を受入れることができた。

## (3) グループダイナミクスの工夫

プロジェクト対象地はイスラム教徒が大半を占める保守的な村落社会であり、特に女性が集会の場など表に出にくい状況があった。そのため、ジェンダー配慮の観点から FFS メンバーを選ぶ際には、男女半数ずつを選考することにした<sup>61</sup>。開始前は男女混合グループにすることに懸念を示す意見もあったが、実際に始めて見ると大きな問題

<sup>60</sup> エチオピアではケニアのように任意の農民自助グループなどが比較的容易に社会事務所に登録し、契約などの法律行為を行えるといった制度が未発達の状態だった。このことが PFM や農民の小規模ビジネスを奨励するにあたって大きな制約要因ともなった。

<sup>61</sup> ケニアの場合、既存のグループを対象とする場合は、女性グループ、青年グループ、混合グループなどさまざまなグループが選ばれている。

は生じなかった。FFSを開始した当初は、人前で発表することを恥ずかしがる女性もいたが、数週間で慣れてきて、楽しみながら参加していたと報告されている。

イスラム教徒といっても、エチオピアの場合はおおむね戒律もゆるく、既婚女性が顔を隠すことも、男女を完全に隔離する習慣も少ない。一方で、シャベ・ソンボ郡の一部には、戒律の厳しい集落があり、その地域でのFFSでは歌やFFSクラブ(コラム2-6参照)も容認されなかった。

参加者の理解を促進するためのグループダイナミクスのプログラムは、ケニアと比べてかなり性質が変わっている。キリスト教徒が大半を占めるグループを除いては、歌や踊りはあまり受け入れられず、その代わり小咄の披露を通じて表現力と自信を培う場とした。

#### (4) 非識字者への対応

ケニアと比較して大きな障害となったのは、識字率の低さだった。基礎学力の違いは大きく、FFSを開始してみると、現地語でも読み書きできるメンバーが32人中3人から4人程度だった。通常、識字者の少ないグループでは、スペシャルトピックなどの時間を活用し、読み書きの授業を取り入れるケースが多いが、エチオピアのプロジェクトでは活動が多岐にわたりすぎていたこともあり、普及員がそこまで実施する余裕がないというのが現状であった。

メンバーを小グループに分ける時は、識字者と非識字者を混ぜるようにしたが、それでも読み書きの出来る参加者が1人いれば良い方であり、特に女性は希少だった。毎週の分析や発表において識字能力は必須に近く、読み書きのできない農民はFFSに来ても黙って座っているだけという状況になりがちだ。そのため、発表用のチャート(作物の高さ、葉の枚数などのデータに加え、害虫の有無や提案などで作成)を作るときには非識字者にも自分の観察したことをコメントさせてから取りまとめるように指導した。またチャートそのものを簡素化して、絵の多用や葉や害虫の実物を紙に貼るなどの工夫を凝らした。分析結果の発表の時には、非識字者による口頭での観察発表のあとに、識字者が補足説明するなど、出来るだけメンバーがお互いに支え合えるような環境づくりを務めた。結果として、非識字者への対応で手間はかかるものの、FFSを実施する上で、決定的な障害にはいたっていない。

### 2-3-4 エチオピアにおけるワブブフィールドスクール(WFS)の実施

#### (1) ケニアへの視察旅行

FFSをエチオピアのPFMプロジェクトに導入するにあたって、農業農村開発事務所(Agriculture and Rural Development Office : ARDO)<sup>62</sup>のカウンターパートとJICA専門

<sup>62</sup> 森林公社(OFWE)のカウンターパートを含む。当時、KFSは農業農村開発局の一部だった。

家は、森林分野への FFS 導入の先行事例である ISFP の視察旅行を企画した。エチオピア人森林官にとって聞き慣れない FFS への疑念を払拭するには、実際にケニアの FFS による普及活動を見てもらうことが必要だった。

プロジェクトの第 1 フェーズからプロジェクトマネージャーを務めている PFM 専門官は、始めに FFS の話を聞いたときは、その効果について半信半疑だったと言う。農民が研修のために毎週集まってくるとは信じられなかったが、ケニアで実際に FFS を見て考えが一変し、これならエチオピアでも出来るのではないかと思ったと言う。「百聞は一見にしかず」である。

この視察旅行では、エチオピアにおける FFS 導入について関係者で合意形成できただけでなく、KFS のカウンターパートをエチオピアに招聘し FFS の TOF を実施するという具体的な計画についても協議された。さらにケニアに派遣されていた JICA 専門家と FAO 専門家の協力により、エチオピア向けの FFS マニュアルと活動カタログを作成することも決まった。

## (2) TOF の実施

エチオピアで FFS ファシリテーターを養成する第 1 回研修は 2007 年 7 月から 8 月に実施された。実際に FFS 運営を担う予定の ARDO 所属の DA 63 人の他、実施機関のカウンターパート(プロジェクト・マネージャー)やプロジェクトの専任スタッフに加え、FFS に馴染みの少なかった日本人専門家を含め 80 人弱を対象に、3 グループに分けての実施だった。そのため、KFS と農業省のマスタートレーナー 4 人をおのおの 3 週間(延べ 12 週間)エチオピアに招へいした。それでも 1 度に 30 人近い TOT 研修は多すぎて、理想的には 20 人以下のユニットが扱いやすかったとの観察もある。

2 年目以降のファシリテーター研修は 1 年目に研修を受けられなかった普及員、人事異動で新たにプロジェクト対象地に配属された普及員など、約 60 人に対して実施した。それでも普及員の人事異動や離職率が高かったことで、プロジェクトによる FFS の広域展開の速度に対応できず、3 年目には研修を受けていない普及員が FFS のファシリテーションを実施するケースが増加した。これにより、後述するように FFS セッションの品質の低下が起こった。

言うまでもなく、ファシリテーション研修は、農民が観察と発見を通じて学んでいくプロセスを尊重し、自ら最適の技術を選択する手助けをするという、ファシリテーターとしての役割と姿勢を身につけることを目的とする。これまでトップダウンの講義スタイル、情報の一方的伝達という普及活動に慣れてきた普及員が、こうしたスキルを 1 度の研修によって修得することは難しい。現実的には、FFS のセッションを日々運営しながら、そこでの経験や気づきを通じて徐々に身につけていくものである。この「ファシリテーション」こそ、PFM の実施においても重要かつ不可欠なスキル・技術であるといえる。その PFM に必要なファシリテーション・スキルを培う上で、FFS

セッションは普及員などの実施者に対し、定期的な実践と修得の機会を提供することができる。

JICA 専門家の観察によると、知見が豊富で優秀な普及員ほど、はじめは上手くファシリテーターの役割に徹するということができず、農民の声に耳を傾けられなかったり、先回りして「正解」を言ってしまったりということがあったと言う。一方で、あまり自信のない普及員がまず農民の意見を良く聞くことによって良いファシリテーターになるケースもあったようだ。技術や知見の深さとファシリテーション・スキルは必ずしも相関関係にはないことが分かる。

#### □コラム 2-5 エチオピアの DA

エチオピアで村落普及活動を展開していくにあたって、貴重なリソースとなったのが ARDO に所属する DA である。この普及員は村落レベルに平均 3 人程度配属されていて、専門学校や大学などを卒業しており、自然資源管理、農業、畜産などの専門に分かれている。対象地であるベレテ・ゲラ森林優先地域があるゲラ郡とシャベ・ソンボ郡には女性 7 人を含む 120 人の普及員が配属されていた。一方で、OFWE には郡レベルで 2 人から 3 人の森林専門官しかおらず、プロジェクトの普及活動のほぼすべてを ARDO の普及員に頼らざるを得ないという状況であった。

プロジェクトが FFS の導入を決定した当初、ファシリテーターとして普及員を活用できるかどうかといった議論があった。数の上では潤沢な人材リソースであったが、問題は彼らのモチベーションと能力の低さであった。普及員は専門教育を受けた若者たちだが、給料が安く、長く務めていてもキャリア・アップの道が開かれていない。そのため、多くは次の仕事につくためのステップと考えていた。また、普及員が村落レベルで多数配属されている理由には、政府当局の政治的メッセージを農村のすみずみまで浸透させるという機能を負わされていたからでもある。せっかく専門技術を勉強して普及員になっても、農村開発業務よりも、政治集会などの出席に多くの時間を取られていた。

さらに、普及員には頻繁な人事異動があった。同じ郡内の異動なら良いが、せっかくプロジェクトで育成した普及員が他の森林優先地域に出て行ってしまいうこともある。異動が多いということは、FFS のファシリテーターを担ってもらうために、毎年のように新配属の者に研修を繰り返さなければならないというデメリットがあった。

そこで第 2 フェーズの初めには、ローカル NGO と契約して FFS 運営を任せようという案もあったが、委託するにはコストもかかるし、NGO の人員にも限界がある。ケニアでの経験も参考にして最終的に普及員に任せることで落ち着いた。プロジェクトで導入する FFS のノウハウを、政府の普及システムに少しでも浸透させていくためには、可能性が低くても政府職員を活用すべきという意見が勝ったからである。

実際に FFS を始めてみると、普及員に対するプロジェクトの評価は時間とともに変わっ

ていった。ファシリテーター研修を受講させ、FFSの企画書を作成するように伝え、ほぼ全員の普及員がプロポーザルを提出し、FFS実施に意欲を示した。モチベーションの低かった若者も実際に活動の場を与えられたことで、やる気が出てきたようだった。

普及員は通常、村落に居住しFFSグループの集落へは徒歩で通っている。なによりも村の現状をよく知っているし、現地でのワークショップ運営やロジに長けていた。若いだけに頭は柔らかい。個人差はあるが、きちんとした研修をやって育成すれば優秀なファシリテーターに育つ可能性があった。最初から出来ない諦めず、地域の既存のリソースを活用し、育成していくことの重要性を示している。

一方で、それまで、普及員にとって農業技術の普及とは、郡政府や農村開発事務所からの指示や情報を、農民に一方的に伝達するというトップダウン的な方式によるものだった。農民に自ら技術の比較をさせ、それによる発見や気づきを促すといったFFSのファシリテーション手法は全く新しいものだったに違いない。実際にFFSのファシリテーションを行った普及員は以下のようにコメントをしている。

「FFSは初めてだったが、とても良い普及手法だと思った。以前は普及といえば、理論だけを教えて、あとはARDOから配給される改良種子を配って回るだけだった。農家の収入が上がるように、野菜栽培を奨励したが、あまり広がらなかった。

FFSでは、1つの技術を一方的に教えるのではなく、農民にいくつかのオプションを提示して、それを実際に村の農地で比較試験を行う。農民は自分たちでいろいろな営農方法を試してみたあとで、好きな方法を選ぶことができるので、FFSで普及する技術の定着率は高い。それだけでなく、FFSに参加しなかった農民の中にも、参加者の家庭菜園などを見て、それを自分の畑に取り入れる人がいた。

女性の参加については、最初は恥ずかしがっている人が多かったが、何週間かするとみんなの前で発表ができるようになっていった。

FFSをやるようになって、毎週、村に行って農家の支援ができることが嬉しい。参加者にも感謝される。これからもFFSを続けたいと思うが、プロジェクトの支援なしで現状の体制では難しいかもしれない。その問題の1つは、PTDのためにFFSグループに配布する種子や苗木などが、調達できないことだ。」

### (3) WFS の設計と実施

エチオピアでのFFSの期間は1年間(52週間)とした。これはFFSで扱う農作物に野菜など単年性作物だけでなく、長期の観察学習が必要になる果樹やガーデン・コーヒー<sup>63</sup>を入れたためである。また、FFSの実施はWaBuB機能化のための住民組織の強化支援というねらいもあり、農民のエンパワーメントまでを考慮した場合、半年のスクールでは短すぎると考えられたからでもあった。

結果論ではあるが、エチオピアのプロジェクトのように限られた期間で数多くのFFS

<sup>63</sup> 森林内に自生する原生コーヒーではなく、農地で育成される改良種のコーヒーを指す。

を展開しなければならない場合、1つのFFSに1年間の時間をかけることにも無理が生じていたとも考えられる。ケニアの場合、FFSを通じた社会林業の普及自体がプロジェクトの主目的であったのに対し、エチオピアのプロジェクトの目標はあくまで住民参加による森林管理の確立であり、そのために森林管理組合の設立と機能化を図っていた。FFSによる農地の生産性向上支援は森林資源への圧力を軽減する手段の1つであり、主目的ではなかったことは留意すべきである。

また1年間のFFSを実施しても、実際に乾期にできる活動は限られており、プロジェクト後半では、乾期のFFSに中だるみ感があったという反省も聞かれた。エチオピアでも乾期に苗木生産を奨励したが、ケニアには苗木の市場があったのに対し、政府から無償に近い形で苗木が配布されていたエチオピアでは、農家がこれを生産するインセンティブが生まれにくかった。むしろ、乾期には、WaBuB組織運営や森林管理、コーヒープログラムなどのトピックに力を入れればよかったといった意見もある。

FFSを実施する国の自然環境や社会経済条件だけでなく、プロジェクトの戦略に合わせたFFS設計の工夫が必要だったであろう。

#### (4) マイクロエンタープライズの選択

FFSで導入するマイクロエンタープライズは、プロジェクトが事前に情報を収集し農民が興味を持ちそうな活動を予測して取りまとめた活動カタログ（食用作物、野菜、果樹、ガーデン・コーヒー、苗畑など）の中からメンバーに選んでもらった。それぞれの活動を3カ月程度で行い、1年間のスクールで3種類から5種類の活動を実施した。

PTDのためのホストファームでは、播種や営農方法(有機肥料の活用や豆科樹木と農作物の混作など)の違いによる比較試験を小グループ（基本的に8人1組で4つの小グループをつくる）に分けて実施し、それぞれの営農方法などについてコストと収益の比較も行った。

エチオピアで問題になったのは、普及する作物や果樹の改良種子や苗木などの資材が中心地のジンマなどでも手に入らないことだった。エチオピアでは、優良な種子が農家に流通できるほど生産されていない。農業試験場で入手できるものもあるが、一般農家に配布するほどではなく、商業ベースではほとんど流通していなかった。ケニアのFFSでは、マンゴーの改良種の接ぎ木技術の導入が大きな成功を収めたが、改良種の接ぎ木が市販されているという条件があったから可能であった。エチオピアではアボカドを奨励したが、在来種を育てただけで、改良種の接ぎ木技術を移転するステップまでには至らなかった。

このような状況下で、エチオピアのFFSでは野菜栽培が普及し、後述するようにFFS後の収量増加が最も顕著であった。この点で良かったことは、テフ<sup>64</sup>、メイズ、小麦などは男性が管理する作物であるのに対して、野菜は庭先の小さな土地で栽培でき、近

<sup>64</sup> Teff (*Eragrostis tef*)はイネ科スズメガヤ属の植物で、主にエチオピアで栽培され、主食に供される。

隣の村落で売ることができるため、女性の生計向上に貢献したことだった。

ケニアのプロジェクトの FFS では「メイズ」が鍵となり、メイズの活動を主体として FFS が運営された。そのためエチオピアもメイズを主要作物とする農家が大半であることから、FFS ではメイズに関する技術普及が主体になると想定していたが、実際に始めてみるとすべてのグループが家庭菜園を選択する結果となった。地域や生計によって農民の興味やニーズは多様であり、出来るだけ幅広い活動を想定することが肝要であることが分かる。

#### (5) WaBuB フィールドスクールの実績

FFS の導入は、プロジェクトの主活動である WaBuB 設立サイクルを踏まえ、設立手順がある程度進んだ集落から導入していった。集落レベルで WaBuB を組織し、そのメンバーになることが FFS による生計向上支援を受けられる条件にしたのである。

最初の FFS はプロジェクト第 2 フェーズ開始後 1 年目の 2007 年 10 月に、第 1 ラウンド 53 校が開講された。2 週間のファシリテーター研修を受けた普及員 63 人の 8 割以上が担当する集落の 1 つで FFS を開始し、毎週のセッションを運営したことになる。1 年後、1,328 人の農民エキスパートが卒業するとともに、71 人の初代農民ファシリテーターが養成された。最終的には第 2 フェーズ及び延長フェーズの 4 年半の間に、4 ラウンドの FFS を実施し、合計 351 の FFS グループが組織され、8,069 人の農民エキスパートが卒業した。

#### (6) 農民ファシリテーターの養成

エチオピアでも合計 278 人の農民ファシリテーターが養成された。ケニアと比較して数は少ないが、女性もファシリテーターに選ばれた。DA が公務員であり、いずれは離職や異動によって「移動するリソース」であるのに対し、農民ファシリテーターはそれぞれの集落に「定着するリソース」である。WaBuB の幹部が集落の長老など年長者が多い一方で、農民ファシリテーターは読み書きもできる若者が大半を占め、上手く活用すれば集落での実働リーダーとなる可能性を有している。FFS 終了後は、森林管理契約の一環で、林地のオープンエリアの補助植林や農地との境界地植林に使うための苗木生産などの支援も行っている。

一方で、農民ファシリテーターの養成方法については、ケニアと比較して短期間に多数の育成を目指したこともあり、あまり時間と手間をかけることができない状況であった。農民ファシリテーター候補は、担当の普及員が FFS 終了前にメンバーの中から優秀者 2 人を推薦し、1 週間の TOF を実施した。エチオピアの FFS は 1 年間だったので、研修後はケニアのように半年といったアタッチメント期間を設けることができず、翌年度からすぐに FFS を始めた。そのため、農民ファシリテーター 2 名のペアで 1 つの FFS のファシリテーションにあたらせた。

WaBuBによる森林管理計画の策定が進むと、これらの集落に対してすぐにFFSによる生計向上支援を行う必要があると考えられたため、ファシリテーターを大幅に増員する必要があった。第2ラウンドのFFS卒業生からは、172人という多数の農民ファシリテーターを養成するために、1週間だったファシリテーター研修を更に3日間にまで短縮して実施した。この時、養成した農民ファシリテーターのスキルの低下は、彼等が運営実施する第3ラウンドのFFSの質の低下に顕著に表れ、第3.5ラウンドではファーマーランによるFFSを一時停止せざるを得ない結果になった。普及員のみによって実施されたこのラウンドで、再度、新たな農民ファシリテーターを養成することにしたが、第4ラウンドは普及員と農民ファシリテーターによるペアでの実施に変更してセッションの品質の改善に努めた。

これまで見てきたように、FFS手法は、高い技術の実践・定着率と農民グループのエンパワーメントといった効果が期待されるものの、その効果の発現がファシリテーターのスキルに大きく依存しているという特徴がある。一般に、エチオピアのFFS参加者は、読み書きなどの基礎教育レベルがケニアと比較しても低いと考えられていたにも関わらず、ファシリテーター養成にあたって数を優先してしまったことは、以下に詳しく述べるように深刻な状況を招くとともに多くの教訓を残した。

表2-6 ワブブフィールドスクール(WFS)の実績

ラウンド(期間)	関係者によるFFSの評価	普及員によるFFS	農民ファシリテーターによるFFS	FFS合計	FFS卒業者(卒業率)	男(卒業率)	女(卒業率)	養成した農民ファシリテーター
第1ラウンド (2007.10-2008.11)	1位	53	—	53	1,328 (78%)	796 (94%)	532 (63%)	71
第2ラウンド (2008.10-2009.9)	2位	102	32	134	3,237 (75%)	1,567 (73%)	1,670 (78%)	172
第3ラウンド (2009.10-2010.9)	5位	28	86	114	2,212 (61%)	1,212 (66%)	1,000 (55%)	0
第3.5ラウンド (2010.4-2011.3)	4位	17	0	17	375 (69%)	226 (83%)	149 (55%)	33
第4ラウンド (2011.4-2012.3)	2位	33*		33	917	500	417	0
合計		233	118	351	8,069	4,301	3,768	276

\* 第3.5ラウンドから第4ラウンドにかけて、農民ファシリテーターの質の低下が著しかったため、普及員と農民ファシリテーターのペアでFFS実施にあたらせた。

#### (7) FFSの面的拡大と品質の関係

WFSの面(数)的拡大と、セッションの質の変遷について、プロジェクト関係者(政府カウンターパート、日本人専門家、プロジェクト専任スタッフ、普及員など)からの聞き取り結果と、プロジェクト活動記録(他の活動との関係から、FFS支援に充てることができたスタッフ数や時間)とFFSの実績数値などから分析を行った。なお、上

記、表2-6の第2列：「関係者による FFS の評価」欄に、質の観点から FFS を評価した順位を参考のために記入した。この順位については、異なる関わり方をしてきた複数のプロジェクト関係者からおおむね同じ感想を得ることができたため、ある程度、客観的な結果であると考えられる。

エチオピアでの FFS は、農民の基礎能力の低さや普及員の経験の浅さ、改良種の種子などの資材が調達しにくいといったマイナス要因を勘案しても、2007年から2008年度に実施した第1ラウンドではまずまずの成果をあげていたと認識されている。この時の FFS 卒業生の中からはモデルファーマーともいえる農家が育ち、FFS で学習した家庭菜園や苗畑の実践を、2012年現在でも続けていた。この農家では、2世代で FFS に参加し、娘の1人は農民ファシリテーターになって活躍していた。

第1ラウンドで53の FFS グループが卒業し、71人の農民ファシリテーターを養成したが、第2ラウンドで134校と、FFS の実施数を一気に増やしたことでセッションの質が急激に低下し、第3ラウンドには更なる質の低下で、中にはほとんど FFS の体を成していないものもあったと報告されている。

第2ラウンドで FFS の数を急激に増やす必要があったのは、この頃、WaBuB の設立が軌道にのり、森林管理計画の策定が進んだため、こうした集落に遅滞なく FFS の支援を行うためであった。このラウンドでは、1つの集落で複数の FFS を同時に実施している村もあった。それでも、第2ラウンドで、第3ラウンドほどの質の低下が起らなかったのは、効果の高かった第1ラウンド卒業の農民ファシリテーターが運営していたこと、この年までは、第1ラウンドで実際に FFS ファシリテーション経験していたプロジェクト・コーディネーターと日本人専門家1人が、ほぼ毎週、FFS のバックストッピング（補強支援）を行っていたことが功を奏していたと考えられる。

第2ラウンドの FFS が第1ラウンドと比較し質が低下していたことは、後述する東京大学の FFS 後の農業収入の解析結果からも示唆されている。

第3ラウンドで最もセッションの質が低下したことは、いくつかの明確な要因によって説明することが可能である。まず、農民ファシリテーターのスキルであるが、第2ラウンド FFS で質の低下があったにもかかわらず、この時の卒業生の中から養成したファシリテーターに対する研修が、前述のとおり一週間（5日）から3日間に大幅に簡略化されてしまったことが挙げられる。さらにこの年、森林管理計画に加え、プロジェクトのもう1つのコンポーネントであった FCCP に係る業務が急増し、プロジェクトスタッフが多忙となったにも関わらず、第2ラウンドで補強支援をしていた日本人専門家が帰任となり、長期専門家が2名から1名に減少した。これにより、プロジェクト本部レベルのスタッフが FFS の現場に行くことができなくなり、フィールドレベルのスタッフが補強支援とモニタリングを行うことになった。ところが彼等は FFS をファシリテートした経験がなかったため、補強支援のしかたが分からず、ただ現地に出かけて見ているだけという状態だったと言う。プロジェクトからのモニタリングもお

ぼつかなくなると、活動報告書をごまかして現場に行かなくなる普及員も増えたことから、参加者の卒業率も大きく低下し、農民ファシリテーターも養成されなかった。この年の卒業式では、FFS クラップすらできない参加者もいるという状態だった。

第3.5 ラウンドからは、プロジェクトが延長フェーズに入ることから、「出口戦略」を見据えて対象を新たに WaBuB を設立した集落に絞り、FFS の実施数を大幅に減らし、WaBuB の機能強化支援に重点を移し始めた。ファーマーランの FFS は実施しなかったが、普及員の中には、FFS 実施の資格要件であるファシリテーター研修すら受けずに FFS を運営しているものもいた。さらに、この年、政治的な理由で普及員の大量配置転換があり、後任が来ないまま途中で中断せざるを得なくなった FFS も多かった。また新たな WaBuB 設立集落は遠隔地が多く、補強支援が困難だったという事情もある。中にはホストファームの PTD 圃場さえ作っていない FFS もあり、こういったグループはプロジェクトの判断で強制的に打ち切らざるを得なかった。

最終となった第4 ラウンドでは、これまでの教訓を一部活かし、農民ファシリテーターを復活させたが、2人の農民にペアで FFS を任せるのではなく、農民ファシリテーターと普及員のペアで運営にあたらせた。このラウンドでは、日本人専門家が FFS 実施集落の選定に大きく介入し、新たに WaBuB を設立した集落の他に、これまで FFS を実施していなかった集落を優先的にターゲットとした。最後のラウンドでは、FFS の質が少し回復し、第1 ラウンドほどではないが一定の成果を挙げたと報告されている。

#### (8) バックストップの重要性

こうして見てきたとおり、エチオピアにおける FFS セッションの質の変化は、上述の経過からも分かるように比較的、原因がはっきりしている。そのため、将来の FFS 実施計画と運営にあたって、貴重な教訓を提供している。

FFS の品質や成果はファシリテーターのスキルに大きく影響されることは明白であり、そのためにはファシリテーター養成研修と補強支援の重要性はいくら強調してもしきれない。FFS を運営する普及員や農民ファシリテーターに対しては、常にファシリテーション・スキルを高めるための投入（研修や巡回指導など）を継続していく必要がある。この支援が回らなくなってしまったことが、第3 ラウンド以降の FFS の質の低下の原因である。

また、バックstopperの役割は、あくまで普及員のファシリテーション・スキルなどについて課題を見つけ出し、改善指導を行うことが目的であって、普及員のパフォーマンス評価を行うものではないことに留意すべきである。一時期プロジェクトで、バックstopperによる「FFS セッションチェックリスト」を「パフォーマンス評価シート」に変えてしまった。すると、バックstopperは普及員の批判ばかりするようになって、結果としてファシリテーターの意欲が落ちただけで、何ら能力の向上にはつながらなかったという苦い経験がある。FFS セッションチェックリストは、減点法に

よらず、良い点や改善すべき点を確認し、将来に向けていかにしてファシリテーションを良くしていくかを提言していくためのツールとして使うべきである。

また、同様の理由から、適正なファシリテーター養成プロセスとバックストップング支援を継続して実施していけるように、プロジェクトの実施体制とタイムスパンに合わせた、現実的で実行可能な規模の FFS 運営と広域展開計画を立てていく必要がある。また、FFS 卒業グループを増やすだけでなく、プロジェクト終了後のグループの自立的活動の継続を視野に入れ、ケニアの事例のようにネットワーク化の促進や収入向上活動が始められるように、農産物の市場化やマイクロファイナンスの可能性を模索するといった支援にシフトしていくことも検討すべきである。面的拡大展開ではなく、活動次元のスケールアップを図る必要がある。

一方で、キャパシティが低いと言われていたエチオピアにおいて、第 1 ラウンドの FFS がますますの成果を挙げていることは、期待が持てる結果である。当初、懸念された識字率の低さや、社会文化的なバリアも、FFS の質に決定的な障害となることはなかった。また、初年度に 50 校の FFS を実施出来たことは、ケニアより多い数字であり、エチオピア人スタッフや日本人専門家のコメントからも、50 校程度であれば、質を落とさずに運営可能との感触を得ることができた。

#### (9) WFS のコスト

WFS の 1 校(52 週)当たりの直接費用は、約 38,500 円(参加者 1 人当たり約 1,200 円)であった(表 2-7 参照)。費用の大半を占めているのが、普及員とバックstopper(補強・指導要員)の日当である。普及員にとっては、FFS は通常業務の範囲を超えた追加業務という認識があり、毎週の活動となるため、提出された実施レポートを郡農業農村開発事務所のスタッフが精査した後、政府レートの手当て(昼食代)をプロジェクトから支払っていた。ケニアの FFS に比べて低コストとなっているのは、開校期間が半年短いことに加え、エチオピアでは普及員が対象集落に徒歩で通っているため、バイクの保守費や燃料代が不要だったことが要因として大きい。

一方、JICA の小規模農民のための優良種子振興プロジェクト(Quality Seed Promotion Project for Smallholder Farmers : QSPP)では、2011 年から同じオロミア州で新たに SFS という名称で FFS を導入している(事例 2-2 参照)。ここでは、ベレテ・ゲラ・プロジェクトの教訓に学び、FFS 運営業務を DA の通常業務として認識してもらうため、日当は支給しないことに決定した。DA は、交通費(ガソリン代)や交通手段(自転車の供与)などの支援以外は一切の補助なしで、FFS の活動を実施している。今後、FFS がエチオピア連邦農業省などでスタンダードな普及プログラムとして通常業務に取り入れられるようになると、日当にかかるコストの問題が解決されていくことも十分考えられる。

表 2-7 ワブブフィールドスクール(WFS)の直接費用

文房具一式		800		
教材費一式		500		
普及員の日当	(70 Birr x 52 週)	3,640		
外部講師謝金(隔月程度)	(120Birr x 6 回)	720		
バックストップスタッフの日当	(120Birr x 6 回)	1,440		
フィールド・デイ		300		
エクステンジ・ヴジット		300		
卒業式一式		700		
<b>合計</b>		<b>8,400</b>	<b>Birr</b>	<b>(=38,556 円)</b>
参加者 1 人当たりの直接費用		263	<b>Birr</b>	<b>(=1,205 円)</b>
				1Birr=4.59 円
				Birr=エチオピアブル

### 2-3-5 FFS 導入の成果

プロジェクトでは、FFS の第 1 ラウンドが終了した時点で、卒業生を対象としたインパクト調査を実施した<sup>65</sup>。その結果を以下に示す。

#### (1) 営農方法の変化

FFS セッションで実践された技術・耕作方法を 20 種に分け、各種の方法について FFS 後の実践率を算出した。実践率が 80%を超えたものは「雑草取り」「家庭菜園の開始」「苗床の使用」<sup>66</sup>で、次に 70%以上と高かったものが「定期的な農地の観察」「作物間の適度な間隔（通常は全面散布による播種）」「営農計画作り」「有機肥料の活用」であった。いずれにしても、新たな材料や資源などの投入を必要とせず、通常の営農方法の改善によって実施できるものが、特に高い適用率を示していた。

一方で、30%未満の低い実践率を示したのは、「営農記録の保持」「化学肥料の使用」「家畜飼料木の活用」そして「改良種の使用」であった。農民にとって化学肥料や改良種は入手が難しいうえ、識字率の低さや飼料木へのニーズの低さ（比較的容易に草の生い茂る放牧地を得られるため）から実践率が低くなっていると考えられる。

<sup>65</sup> T. Yoshikura, 2009, "WaBuB Farmer Field School Impact Assessment Report"

<sup>66</sup> 特に野菜など、苗床に播種して発芽させた後、実際の畑地に植え替える。

## □コラム2-6 合言葉は「バカダ!」

世界の90カ国以上で実施されているFFSでは、セッションの始まりや変わり目、参加者が退屈になってきたり、皆の注意を引きたいときなどに、「FFS クラップ (手拍子)」が使われる。だれかが「FFS(エフ・エフ・エス)!」と合い言葉をかけると、皆で3・3・1拍子で手をたたくのだ。



「バカダ (BaQaDa)」とはオロミア語で”Barnoota (=School) Qonnaanbulaa (=Farmer Dirree (=Field)”の頭文字をとった造語である。(アクセントは「Da (ダ)」に置いてください。)

1年間続くバカダ(FFS)の開講中、このバカダ・クラップ(手拍子)は、参加者によって何度も何度も繰り返される。やがて、FFSに参加していないベレテ・ゲラの住民の間でも、この合い言葉が浸透してきた。最近では、日常生活のあちこちで使われるようになっているという。

あるとき、シャベ・ソンボ郡のとある村で、夫婦が口論を始めた。奥さんに責め立てられ困り果てた旦那さんが「バカダ!」と叫んで手を叩くと、奥さんはびっくりして小言を止めてしまったと言う。「バカダ」は村人の生活の中で、円滑剤にもなっているようだ。

### (2) 意識や態度の変化

同じ調査で、FFS参加者の意識や態度の変化については、集落全体の変化に加え、メンバー男女別の変化について、FFSメンバーや女性の農民ファシリテーターへの聞き取りが行われている。

「FFSで学習したことによってどのような変化があったか」をグループ毎に聞いたところ、集落全体においては、「FFSが普及活動の拠点の役割を果たした」「定期的に普及員が来てくれて、村との関係が良くなった」といった変化が挙げられた。

男性メンバーについては、営農方法や定期的な観察など「営農方法」に関する変化が多数を占めた。

“定期的に普及員が来てくれて、村との関係が良くなった”

“以前は内気で何も言えなかったけど、今では集落における女性の代表になり会議でも発言できるようになった”

一方、女性メンバーでは、「家庭菜園や野菜栽培」と「参加やエンパワーメント」に関する変化についての回答に分かれた。

農地におけるメイズなどの主要作物やコーヒーの栽培は、どちらかと言えば男性主導であるのに対し、家庭菜園における野菜栽培については女性が比較的主導権を得やすく、女性が積極的に関われる活動であったことの表れであろう。また、「積極的な参加」や「自信の醸成」といったエンパワーメントに関する変化も多く挙げられ、サンプル的に収集したエピソードでは、

「FFSに参加する前は集落の会議

に参加しても内気で何も言えなかったが、今では集落における女性の代表になり会議でも発言できるようになった。こうした自信は FFS の中で発表や小断の紹介を通じて少しずつ実践してきた賜物だと思う」と経験を述べ

た女性メンバーがいた。女性の農民ファシリテーターからは、「女性が運営をすることによって、女性が参加しやすい環境をつくることができた」「FFS の中では男女が同じ権利と役割を持ち、一緒に学ぶことができる」「もし FFS が続かなければ、女性が学ぶ機会がなくなってしまう」といった意見が挙げられた。ベレテ・ゲラ森林優先地域内の女性の大半は小学校も行くことができず、これまでに「学ぶ機会」を得ることがなかった。こうした女性にとっては、FFS が「技術普及」だけでなく、学ぶことによって自信や楽しみを得る「機会」としてエンパワーメントに寄与する意義が非常に大きかったと考えられる。

“FFSが終わると、女性が学ぶ機会が無くなってしまう”

実際、FFS を定期的に巡回していた専門家の観察によると、当初はどのグループも男性主導で女性を含めセッション全体が異様な緊張感に包まれていたと言う。しかし、そうした中でも普及員が根気よく女性の参加を促していった。グループにおいては、4 カ月から 6 カ月後あたりで特に女性の参加（観察や発表での積極的な役割、セッション内での発言など）においてめざましい変化が見られ、グループ全体に活気があり、和やかな雰囲気の中で実施されるようになったと言う。

### (3) ケニア人マスタートレーナーが見た普及員と農民の変化

エチオピアの FFS を開始するにあたっては、KFS から ISFP プロジェクトのアシスタント・マネージャーが第 1 回ファシリテーション研修を実施した。その後、約 1 年経過してから参加型モニタリング評価と卒業式準備の補強支援で再びエチオピアを訪れた際に、普及員と農民の変化に気づいている。

このケニア人専門家によると、最初の研修ではエチオピア人の普及員は持続力がなく、研修が予定の時刻を越えるとすぐに止めて帰ろうとしていた。ところが、1 年後に行ってみると同じ普及員が以前と変わっていたと言う。研修や会議が定時を過ぎても

不平を言うことなく、予定のプログラムが終了するまで、働き続けた。

FFS の参加者も変わっていた。キリスト教徒の多いケニアと違い、エチオピアの対象地ではイスラム教徒が大半を占めていた。また、保守的な農村社会では、FFS のセッションが始まっても最初は女性と男性が完全に分かれて座っていた。また、女性はセッション中、ほとんどしゃべらなかつたと言う。次に行ったときは男女混合で座っていた。女性も活発に発言し、皆の前でも堂々と発表することもできたと言う。短い期間での普及員や農民の変化に驚いたと言う。

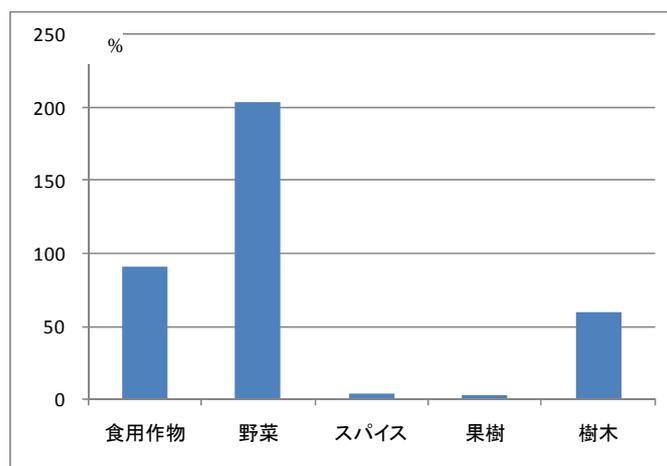


図 2-10 FFS 後の農作物の収量・樹木等の保有数の変化

#### (4) 収量と世帯収入の変化

インパクト調査の量的データの分析による世帯当たりの農作物の収量と果樹などの保有数の増加率を図 2-10 に示した。2007 年時点でのベースライン調査に比べ、2009 年時点では野菜の収量が 200% を超える顕著な増加率を示し、メイズや小麦などの食用作物と樹木の保有数も増加していた。果樹についてあまり変化が見られなかつたのは、2 年間の短期間という時間的な要因に加え、エチオピアでは他の果樹や改良種の入手が困難であったことが影響していると考えられる。

また、プロジェクトが FFS 参加者を対象に実施した調査データを活用し、JICA 研究所の委託による東京大学の研究者たちが「FFS が農業収入に与えた影響」について分析している<sup>67</sup>。これは FFS 参加者が恣意的に選ばれていることから生じる統計的な偏りを軽減するため、計量経済学的手法<sup>68</sup>を用いて解析したものであり、これによると FFS に参加した農家では、年間の実質農業収入が平均 60 ドルから 160 ドル程度増加したという結果が出た。その同じ調査で、FFS 第 1 ラウンド終了後では、有意な収入の増加が認

<sup>67</sup> R. Takahashi, Y. Todo, 2011, Impact of Farmer Field Schools on Agricultural Income and Skills: Evidence from an Aid-Funded Project in Rural Ethiopia, JICA-RI Working Paper No. 30

<sup>68</sup> Propensity score matching (PSM) と difference-in-differences を組み合わせた手法による。

められたが、第2ラウンドのFFSでは統計的に有意な農業収入の増加は認められなかったと言う。この結果は、第2ラウンド直後に行った調査であったため、FFSの効果が収入の変化に表れなかったという見方もあるが、プロジェクト関係者から第2ラウンドFFSの質の低下が指摘されているため、後者の影響の方が強いのではないかと推測されている。

#### □事例2-2 JICA 優良種子振興プロジェクトの種子ファーマースクール (SFS)

JICAのQSPPは、エチオピアにおける農業生産性向上のボトルネックの1つになっている優良種子の供給不足を改善する目的で2010年2月に始まった。穀物生産量の80%以上を占めるアムハラ州、オロミア州、南部諸民族州から、種子生産が盛んな5郡を選定し、4年間で小規模農民向けの支援活動を展開していく予定である。

プロジェクトでは、対象地の環境条件に即した種子の生産から流通までの技術とノウハウを普及する手段として、ベレテ・ゲラのWFSを応用したSFSを導入することにした。

SFSを導入するのに先立って、連邦農業省や州農業局のC/Pとプロジェクト専門家は、FFSについて理解を深めるため、JICAのFFS導入先行事例であるケニア半乾燥地社会林業強化計画プロジェクトへの視察旅行を企画した。ケニアでは、KFSの元プロジェクトマネージャーや、FFSマスタートレーナーとも意見交換を行った。さらにエチオピアで初めて本格的なFFSが導入されたベレテ・ゲラ参加型優先地域のFFSにも視察に訪れた。このとき、JICA専門家とともにベレテ・ゲラを訪れたオロミア州農業局資材供給・分配・融資業務部のフーロ部長とエミル氏は語る。

「はじめにJICA側からFFS手法を使った優良種子生産技術普及を提案されたとき、われわれは反対だった。FFSなんてものは、プロジェクト計画書のどこにも書かれていない。それに、エチオピアには既に世界銀行の支援で農民研修センター (Farmer Training Center : FTC) が村落レベルで設立されていて、農民の研修はそこでやればよいと思っていた。今更、村で農民学校なんて必要ないと思っていた。ところが、ベレテ・ゲラのFFSを視察して考えが変わった。農民たちはそれぞれの集落に設けたホストファームに毎週集まり、さまざまな栽培方法を試しながら作物の生育状態を観察し、楽しみながら学習をしていた。農地を離れて理論を中心に学ぶFTCの研修とは全く違うアプローチだった。そこでFFSに対する考えが変わり、QSPPプロジェクトでもやってみようと思った。

昨シーズン、実際にSFSをやってみて、結果は予想以上だった。農民はSFSをとて気に入りに入ったようだった。何よりも農民がグループとして学習に取り組み、皆で一緒に種子を生産し、経験や知識を活発に交換していた。品質の良い種子を生産するためには、慎重に生育状況を観察する必要がある。SFSはびったりの手法だった。」

SFSファシリテーターとなるエチオピアのDAの養成研修には、KFSと農業省のカウンターパートを第三国専門家としてエチオピアに招へいして実施した。さらにSFS開始から

4カ月ほど経過した2011年11月には、SFSの品質管理と補強指導のため、再びケニアの第三国専門家にエチオピアに来てもらった。この時は、SFSでファシリテーターを務めるDAと、彼らをモニタリングする郡、県、州の農業局専門官らを対象にして1週間程度の補強研修を実施した。

プロジェクトの第1シーズン（2011年6月～2012年1月までの30週間）では、手始めにオロミア州の9つの集落でSFSを実施し、合計で258人(男性169人、女性89人)の農民エキスパートがSFSを卒業した。これは92%の高い卒業率である。

#### 再びオロミア州農業局カウンターパートの話

「SFSには卒業式があるが、SFSの卒業生に授与される卒業証書には、オロミア州副知事でもあるオロミア州農業局長と、連邦農業省普及局局長が署名をしている。農民にとって、これは大変な名誉だ。卒業した農民たちは、自分達はもう優良な種子をつくれる「専門家」なんだと自信を持って発言している。これにはわれわれも驚いた。それに9つのSFSグループのうち、2つのグループが自発的に協同組合を作って種子生産を始めたいと言っている。将来的に、SFSグループが協同組合を組織していけば、生産した種子を販売して自立した農民グループに発展できるかもしれない。」

「われわれのSFSは始まったばかりだが、来シーズンから、更に18校（オロミア州9校、アムハラ州5校、南部諸民族州4校）を実施する予定だ。最初の9つのSFS卒業生からは、新たに農民ファシリテーターを養成して、同じ集落の別のグループや周辺集落でSFSを展開すれば、更に広く普及することができる。まだ構想段階だが、オロミア州農業局としては、SFSの2シーズン目が終了した段階で、SFSのインパクト調査を実施し、オロミア州農業局の上層部や、連邦農業省に対して、FFSを政府の標準的普及手法として取り入れることを提案したいと思っている。さらには、SFSの卒業生の中から優秀な農民を選び、FTCでの研修を受けてもらう。そのうえで、普及員の数が足りていない村落については、農業局が農民ファシリテーターと契約して普及員として働いてもらうことも考えられる。農民にとってFFSは小学校、FTCが中学校のようなものになるわけだ。」

SFSの導入については特に大きな困難はなかったと言う。FFSの実施手順はマニュアル化されていて、比較的簡単に実施することができた。日本人専門家とエチオピアの専門家が協力してカリキュラムや教材も開発した。

また、SFSではベレテ・ゲラの森林管理のように対象地すべての集落を面的にカバーするFFS展開する必要はない。基本的にハイポテンシャル地域において種子生産に関心の強い農家グループを対象にしている。複数の州、郡にまたがってクラスター的に展開することが可能なのがSFSである。

## 2-4 技術の普及手段としての FFS の有効性の考察

### 2-4-1 住民の参加を促す

FFS のパッケージには住民が参加しやすく、楽しみながら学べるための仕組みが、数多く組み込まれている。まず、学習の場が村のホストファームであるため、村から離れた研修所などに通えない人や、小さな子どもがいる女性でも毎週のセッションに参加することが可能である。

FFS のエンタープライズは基本的に参加者のニーズに合わせて選ぶことができるが、特にスペシャルトピックの時間には、グループメンバーの関心が強いトピックを、セクターに関係なく自由に選ぶことができる。女性グループの場合には、村で手に入る材料を使った栄養価の高い料理レシピや石鹸づくりといった活動が好評になっている。また、グループダイナミクスの時間では、歌や踊りに加え、学習メッセージを折り込んだ劇などを自分達で考え披露したりする。娯楽の少ない農村部では FFS が貴重な社交や情報交換の場となっている。

ケニアとエチオピアのプロジェクトでは、主として同じエンタープライズに関心のある男女混合グループを対象に FFS が設計されたが、イスラム教国でも特に男女隔離の戒律が厳しいところでは、男女別の FFS グループを組織している。アフガニスタンでは、普及員レベルでは男女混合でファシリテーター研修を実施し、ジェンダー配慮についての講義も行ったあと、男女別のグループに対して同性の普及員が FFS を実施するなどの工夫をしている。

また、他ドナーや他国の FFS では貧困世帯や孤児といった社会的弱者にターゲットを絞った FFS も数多く実施されている。例として、HIV/AIDS 孤児や貧困家庭の子どもの対象とした国連人口基金 (United Nations Population Fund : UNFPA) による JFFLS、遊牧民を対象としたパストラリスト・フィールドスクール(FAO、NGO 他)、貧困層を対象としたフードセキュリティフィールドスクール(FAO 他)などが挙げられる。

### 2-4-2 技術を確実に普及する

FFS 手法の最大のメリットは、技術普及の確実性 (実践率と定着率の高さ)にあるといえる。これは、FFS が**観察・発見ベースの体験学習**を基本とし、農民にとっての技術検証のリスクを軽減しつつ、対象とするエンタープライズのメリットが実感できるところまで、比較的長期にわたってサポートを行うところにある。また、知識の習得だけでなく、FFS の実施プロセスが農民の態度や認識の変化をもたらすことで、学習したことを実践しやすくするという効果もある。

まず、FFS が発見ベースの体験学習であるというのは、従来型のトップダウン、一方通行の情報伝達ではなく、農民が実際にいくつかの技術や新しい品種を村の試験圃場で実際に試してみることで、自ら納得できるものを能動的に選びとっていくプロセスを重視している点にある。その過程で、標準的な技術であっても、実践する村の環境に合わせ

て微修正や工夫が加えられており、農民は自ら獲得した知識・技術に対し、高いレベルのオーナーシップを持つことになる。「聞いたものは忘れる、見たものは少し覚えている、自分で発見したものは一生忘れない」という FFS のコンセプトによるものである。

FFS が特に貧困層に対して有効な点は、農民が投資リスクを負わずに新たな手法を体験学習できることにある。新しい技術を導入する際は、それが実際にその村の環境で機能するかが不確定であり、一般の農家では導入しにくい側面がある。例えば、果樹や樹木のように、生産物が消費・販売できるようになるまでに時間がかかる作物の場合は、長期投資のリスクは増大する。しかし、FFS では比較的長期にわたってこうした作物のケアと観察を続け、そのメリットを実感できるところまで面倒を見る。グループで実際に試してみた技術だから、安心して自分の農地でも実践できるのである。

また、農民の態度や認識の変化が、技術の採用や実践に役立つというのは、定期的・継続的な枠組みを通じて、伝統的耕作手法のように習慣となってしまう技術や頑固な思い込みを払拭できることにある。「化学肥料は土地を荒らすと聞いていたが、やってみたら収量が倍になった」とか「マンゴーはこの土地では育たないと思っていたが、やってみたら根付いた」といったことである。

KFS のカウンターパートの発言にもあるように、農民が自分達の能力について自信をつけるとともに、村の開発を担っていく主体者としての自覚が生まれ、外部援助への依存心の軽減にも役立っているケースもある。

#### 2-4-3 技術を広く普及する

FFS による普及には「卒業」という活動終了の時期があらかじめ明確に設定されている。これは一定期間のインプットにより活動が定着したら、次は別のグループを対象に活動をシフトするという普及本来の原則にのっとっている。一方で、FFS によってエンパワーされた農民ファシリテーターというリソースを活用し、新たなグループを支援することで、普及サービスの広域展開を加速させる仕組みも FFS には組み込まれている。これは、IPM を早く確実に広い範囲に展開していく必要があったという FFS 手法が開発された時の状況を反映していると考えられる。

定められた期間の FFS が終了すると、普及員は次の集落へと支援対象を移す。この時に品質の良い FFS が実施されていて、農民に対する十分な能力強化ができていれば、卒業生の中から農民ファシリテーターを育成することで、対象グループを増加させ、裨益人口を拡大することが可能である（図 2-11 参照）。

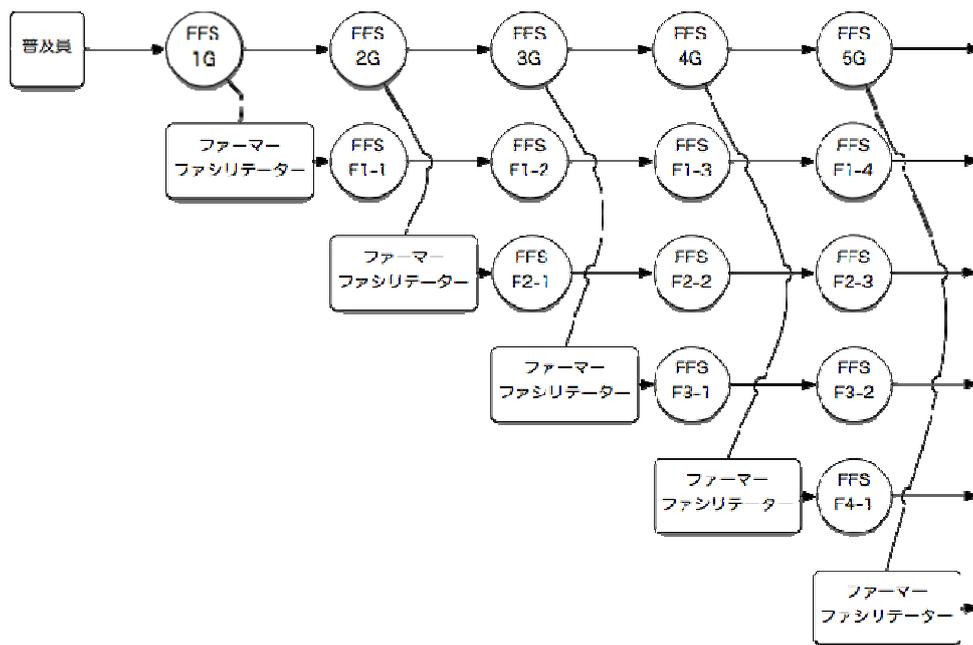


図 2-1 1 農民ファシリテーター育成による FFS 広域展開の概念

公務員である普及員と違って、農民ファシリテーターはその地域に定着するリソースであり、FFS 終了後も、村落開発を推進して行くうえでのキーパーソンとしてその村に居住しつづける。彼等を活用することで、途上国政府の普及員不足や活動予算不足といった制約要因を一部克服しつつ、比較的低いコストで普及サービスを周辺村落やより遠隔地の村落に向かって行きわたらせていくことが可能である。

ただし、農民同士のほうがファシリテーションは上手くいく場合があるものの、技術や知識レベルでは普及員に劣っていることは否めない。エチオピアの教訓からも読み取れるように、農民ファシリテーター研修の簡素化や補強活動の頻度を落としたあまりにも急激な広域展開は、FFS の失敗にもつながりかねない。対象地の諸条件、普及員や農民の基礎能力、プロジェクトの実施体制や協力期間などを十分に勘案し、現実的な広域展開戦略を検討する必要がある。

FFS は本来、農民が自ら実験し、その有効性について確信できた技術を着実に採用してもらうことをねらって開発された手法ではあるが、従来のモデルファーマー・アプローチや展示圃場と同じようなデモンストレーション効果も期待できる。村に設置した FFS のモデルファームが展示圃場の役割も果たしているが、FFS の活動計画に含まれるフィールド・デイやエクステンジ・ヴィジット、卒業式などで行われる来訪者への成果発表や周辺農家との交流により、FFS で実践した技術が 2 次的に波及していくことも、これまでの FFS の評価研究でも確認されている。

また、FFS 卒業メンバー自身も、自らやってみて上手くいった体験学習の成果は、他人にも教えたいといった人間的な心理が働く。FFS の比較試験の良さや、新たな技術と改良

品種について、近隣住民や周辺の村の住民に伝えて歩くといった行動も観察されている。

その他にもグループ・アプローチを採用することにより、個々の農家を対象に普及活動を実施するよりも低コストで効率的に事業を進めることができるし、モデルファーマー・アプローチのように少数の農家に過剰投入する必要がなく、公共サービスの公平性が保てるという利点もある。

#### (4) FFS のコスト

ここで、FFS ではしばしば問題にされるコストに関してであるが、FFS を高いとするか安いとするかは、その効果に照らし合わせて検討する必要がある。FFS は費用がかかるという指摘については、行政サービスという公共的投資に対する公共の便益を考慮していないという反論もある<sup>69</sup>。開発途上国の普及サービスはおおむね予算不足により、普及員が農家を訪ねる費用が捻出できないという状態にあり、多くの普及事業が外国援助機関やプログラムなどの外部予算で運営されているのが実情だ。人が動けば当然コストがかかるものであるが、FFS の費用については、他の外部資金で運営されている普及プログラムのコストと比較分析が必要である。

ケニアの ISFP では、費用がかかると言われながらも、他の普及事業よりむしろ費用対効果が高いとしたうえで、実際に限られた通常普及予算内で FFS を継続している。問題はコストよりは、むしろ普及局による組織的決定とコミットメントがあるかどうかなのであると指摘する専門家もいる。

ケニア、ウガンダ、タンザニアにおける他ドナー支援の FFS では、早くから農民グループの自己出資、準自己出資の FFS も運営されている。これは、FFS を通じて普及してきた技術や事業内容が周辺農家にとって非常に重要である場合（例えば主食であるメイズの生産を3倍増するような技術）によく見られるケースで、プロジェクトが終了した後も周辺農家の学習ニーズがなくなる。このことは、普及しようとする技術の内容によっては、プロジェクト終了後に普及員の訪問費用も含め、ほとんどコストをかけずに普及活動が自立的に展開される可能性を示唆している。

#### 2-4-4 住民レベルのインパクトと持続性

これまで述べてきたとおり、農民が自ら村の学習圃場で実証した技術は定着率が高く、農産物などの収量増加や世帯収入の向上といった点で、住民の生活レベルでの技術普及効果は、さまざまな調査でも顕著に表れている。何よりも卒業した住民への聞き取り調査より、住民が「FFS によって生活が良くなった」ということを実感として持っているという印象を受けた<sup>70</sup>。

<sup>69</sup> Kevin Gallagher, “Common Questions, Answers and Suggestions on Farmer Field Schools”, Discussion Paper on International Learning Workshop on Farmer Field School (FFS): Emerging Issues and Challenges, 21-25 October 2002, Yogyakarta, Indonesia

<sup>70</sup> この印象は FFS の品質が良かったとされているケニアに顕著であった。外国人に対して比較的ものおうじせず話せる民族性や、農民レベルでもある程度、英語による会話が可能ということもあり、自分達自身の言葉で語ってい

それと同時に、FFS の大きな特徴でかつ利点は、単なる技術普及にとどまるだけでなく、グループ・アプローチや住民主体による体験学習プロセスが、グループの組織強化や個々の農民エンパワーメントに資することが期待できる点にある。このエンパワーメント効果が、ひいては普及した技術の実践や収入向上活動の持続性と自立発展性にもつながっていく。

FFS では、比較的長期にわたってグループによる実践学習を継続することで、メンバー間の信頼関係と結束力が強くなり、FFS が終了してもグループ活動を継続していく可能性が高い。実際、こうした「FFS 後」を見越してリーダーシップやグループ管理といった課題をスペシャルトピックで取り上げている FFS も多い。

今回の調査で訪問した FAO の生計向上フィールドスクール (Livelihood Farmer Field School: LFFS) の卒業グループも、1 年間の樹木の比較試験だけでは十分ではないとして、メンバー自身で話し合っ て PTD の比較試験を続けることを決め、定期的な会合を継続しているケースもある。ケニアで最も古いカカメガ県の FFS の中には卒業後 10 年以上も継続して会合を続けているグループも存在する。

#### 2-4-5 国・地域レベル、制度面でのインパクトと持続性

FFS 手法は 1989 年にインドネシアの IPM プログラムで最初に開発されてから、比較的短期間のうちにアジア諸国、アフリカ、ラテンアメリカへと急速に広がった。FFS を採用する機関も FAO だけでなく、他の国際機関や二カ国間援助機関、NGO やその後、途上国政府機関へと拡大している。

援助機関がそれぞれに新しい普及手法を開発してもなかなか定着しづらい中で、FFS のように既に多くの国や機関が採用してきた手法を活用することは、途上国政府にも受け入れやすく、制度化につながりやすい。実際、JICA プロジェクトを通じて初めて FFS を採用した KFS は、他省のマスタートレーナーの支援を受けながら独自の人材を育て、FFS を公社の標準的な普及手法として制度化し、通常予算の範囲内で FFS の実施を継続している。それだけでなく、他ドナーの資金援助による協力プロジェクトにも FFS コンポーネントを含めるように計画段階から積極的な働きかけを行っている。

ケニアで本格的に開発された林業分野向けの FFS は、エチオピアの JICA の PFM プロジェクトでも採用されるなど、当初予想していなかった波及活動へと広がっている。このように、FFS は国・地域レベルや、制度面のインパクトも十分期待できる手法であるといえる。

#### 2-4-6 FFS 手法の汎用性と再現性

FFS 手法の汎用性の高さは、当初、農業分野で IPM 普及のために開発された手法が、

---

るという印象が得られた。一方、エチオピアの場合、外国人なれしているはずの対象地住民でも、初対面で通訳を介しての聞き取りには限界があった。数回会って慣れてくれば違っていたかも知れないが、通訳者の技量もあり、短い模範的な回答のみに留まった感がある。

今日までに 90 カ国以上の国・地域において、さまざまな実施機関が、多岐にわたる分野で導入してきたという事実からも明らかである。稲作分野の IPM に始まり、野菜栽培、畜産、水資源管理、土壌保全、食糧安全保障から、保健分野や紛争後の信頼醸成など、さまざまな分野でプロジェクトの目的に応じた導入と応用がなされてきた。

FFS の利点は、具体的な実施手順と普及活動のストラクチャーがあり、明確な原則ともいえる特徴がある。その基本さえ押さえれば、こうした共通のプラットフォーム（土台）にのり、そのうえにのせる事業や技術、対象となるグループ、活動期間・セッションの頻度などは、プロジェクトの目的や対象地域の社会経済自然環境条件などに合わせて適用・改善していけば良い。

FFS の実施には有能なファシリテーターが不可欠であるが、教える技術は違っていても、ファシリテーション手法そのものに大きな違いはなく、アフリカにもこれまでに蓄積されてきたマスタートレーナーの人材プールが国内もしくは近隣諸国に必ず存在している。

JICA の社会林業プロジェクトが始まった 2004 年に、KFS には、マスタートレーナーが存在しなかったが、農業省や沿岸開発庁のトレーナーに依頼してファシリテーター研修を実施してきた。有能なファシリテーターとは、必ずしも技術や知見の深さと相関関係があるわけではなく、むしろ農民の声に耳を傾け、能力を引き出すといった人間力・総合力が必要とされる。養成研修の質や補強支援など、押さえるべきところを押さえれば、普及人材が不足する国でも、NGO のスタッフを活用するなどして第 1 ラウンドの FFS を立ち上げ、その後、農民ファシリテーターを育成していくことでアウトリーチを広げていくという方法も考えられる。

また、多くの国や分野で活用されてきた手法を採用するメリットは、これまでの経験や知見がウェブを通じて検索可能な点にもある。FFS の実経験を持つ人材が不足している国で FFS の実施に際して何か問題にぶつかったときでも、ウェブで検索を行えば、既にだれかが同じ問題の解決策を見つけている可能性が高く、それを活用することができる。

ケニア、エチオピアで FFS を指導した専門家によると、「FFS は基本的な原則さえ守って実施すれば、期待された成果が金太郎飴のように、ほぼ例外なく再生産されてきた」使い勝手の良い手法であると言う。ただし、FFS 手法はあくまでプロジェクトの目標を達成するための手段（ツール）であって、それをどのような戦略をもってそれぞれのプロジェクトに導入していくかは、プロジェクト設計者の手腕にかかっているといえる。

#### 2-4-7 スケールアップの課題

FFS の広域展開については、上記 2-4-3 で述べた。ここでは FFS による農民の技術向上とエンパワーメントが成功した後、次の段階で更に高次のグループ活動へ質的なスケールアップを図っていくにあたっての課題を再度整理する。

FFS により活性化された農民グループが、自らファシリテーションをして自主的に FFS セッションを継続したり、ホストファームを商業農地化して、その収益を原資に外部リ

ソースパーソンによる新たな FFS を開始、あるいはネットワークを形成したり農業組合化して農村ビジネスを始めるといったケースはこれまで紹介してきたとおりである。活性化したグループがその意欲を保ち、普及した技術が定着していくためには、何らかの活動ベースが必要であり、それは通常、生計向上につながる必要がある。そのため、FFS 実施中からマイクロエンタープライズの商業化を見据えて、ビジネスプロポーザル作成法や会計管理などの講義をスペシャルトピックに含めるケースも多い。しかし、林業関連 FFS のように、卒業後、果樹や樹木など、商品化できる生産物が収穫できるまで無収入期間が生じてしまう事業においては、この間になんらかの支援システムを組み込むことで、その時間的ギャップを埋め、グループの活動レベルを維持する仕組みが必要になってくる。

基本的には、市場ベースの投資スキームへつなげていく必要があるが、JICA の技術協力スキームでは、準市場ベースの小規模金融スキームを導入するといった例を除いて、この部分の連携スキームが上手くつながっていないケースが多い。結果として、プロジェクトのインパクトが直接介入した住民レベルでのインパクトのみに留まり、プロジェクトの成果やアプローチが次の段階に発展していきづらい。

しかし、ケニアの JICA 社会林業プロジェクトのスケールアップフェーズである世界銀行の FCBBFE やケニアやエチオピアの JICA プロジェクトの FFS をモデルにした FAO の「マウ森林エリア持続的生計開発プロジェクト」では、民間銀行であるエクイティ・バンクとの連携による資金提供スキームにつなげることにより、活動の維持・発展に成功しつつある。ケニアのプロジェクトの特殊性は、その普及戦略の策定・運営プロセスを通じて、FAO の日本人専門家に補強支援を依頼してきたことである。世界銀行の JSDF のようなマルチのファンディング・スキームや民間セクターとの連携について経験と知見のある同専門家によって、JICA プロジェクトのフォローアップフェーズとしてマルチの資金につなぐことができた。それだけでなく、JICA プロジェクトによって改良を加え成功した林業関連 FFS のモデルは、同専門家を通じて FAO だけでなく、他の国際機関や二国間の援助プロジェクトに取り入れられている。こうした国際機関のプラットフォームを活用したパートナーシップによる好事例は、それぞれの援助機関が持つ利点や制約要因を上手く補完し合いながら、最も重要である事業インパクトの持続性に貢献するものであり、今後もその可能性を追求していくべきモデルであると考えられる。

## 2-5 森林資源管理分野への FFS 適用にかかる考察

ここまでは FFS の技術普及手法としての有効性について、普及する技術やセクターに関わらずに検証してきた。しかし、本件プロジェクト研究調査では、主な調査対象として森林資源管理保全・開発にかかる事例調査を行っており、ここで特に森林セクターにかかる FFS 適用の特徴や適正について整理しておきたい。

農業分野を中心に、さまざまなセクターで活用されてきた FFS であるが、本格的な林業プロジェクトに導入したのは、ケニアの JICA 社会林業プロジェクトがパイオニア的存在であった<sup>71</sup>。そのため、苗木生産、植林といった林木育成を中心とした技術普及を行うため、FFS 実施期間や AESA 分析の頻度や内容、複数のエンタープライズの組み合わせなどに数々の工夫を凝らし、林業分野への FFS 適用に上手く成功している。FFS が特に育林技術の普及に応用しやすかった点は、FFS の定期セッションが樹木のように継続的な生育管理が必要な題材に向いていたこと、対象作物の生育期間に合わせて長期的な介入ができるようにスクール期間を調整できたことが挙げられる。短期的な普及指導では植栽後の管理が悪く家畜に食べられてしまったり、灌水を怠って枯らしてしまったりという事例が多かったのに対し、FFS はこの点を改善することができた。

また、普及対象に農産物と樹木を組み合わせることで、住民の短期的ニーズ（収穫が早く住民生活に不可欠な主食作物や商品作物の増産）に応えつつ、果樹栽培や植林といった長期的投資が必要な作物のメリットを実感できるように配慮したことも成功要因であった。

ケニアの事例では、社会林業の技術パッケージを半乾燥地の 3 県に 5 年というプロジェクト期間内に広く普及し、かつ、KFS の普及行政を強化する「広域展開」と「制度化」といったプロジェクト目標を達成する必要があった。その手段として、FFS に比較優位性があるとの判断で、その導入が決められたのである。FFS の制度化にあたっては、現地活動と並行して、KFS の幹部職員に対し、早い段階から FFS セミナーを実施するなどの広報活動を行い、国内の成功事例の視察をさせたことなどが功を奏している。

一方でエチオピアの事例は、ケニアとは異なる戦略と目的をもって FFS を導入している。プロジェクト目標はあくまで住民参加による天然林リザーブの保全管理であり、FFS による農業生産性向上支援は、森林優先地域への農地拡大圧を軽減するための 2 次的目標の 1 つであった<sup>72</sup>。エチオピアでは FFS による農地集約化支援（農地ベースの生計向上）の他に、FCCP により NTFP からの利益を上げる（森林ベースの生計向上）ことで、天然林保全のインセンティブを提供するという 2 本柱の活動により、PFM を下支えし森林破壊に一定の抑制をかけることができたという成果が確認されている。

この 2 つの事例では、FFS で取り扱うエンタープライズの内容は異なりながら、FFS の長所や制約要因を理解した上で、森林資源の保全開発というプロジェクトの目標達成に資するよう FFS を戦略的に導入していった点で成功事例であったといえる。プロジェクト目標

<sup>71</sup> これまで農業分野を中心とする FFS に一部果樹やアグロフォレストリーを取り入れた事例はあったとされている。

<sup>72</sup> したがって、プロジェクトの主たる活動は FFS ではなく、プロジェクトから FFS に充当できるリソースに制約があったことには留意しておく必要があるだろう。

や実施体制、対象地の社会経済自然環境やカウンターパート機関のマנדート、政策方針など、さまざまな条件を勘案しながら、いかにFFSを効果的に使っていくか、手法を生かすも殺すも、プランナーの手腕にかかっている部分大きいことを指摘しておきたい。

## 第3章 結論にかえて

### ～農業普及モデルの教訓と留意点にかかる考察

本報告書では、第1章で PRODEFI モデル、第2章で FFS 手法による参加型技術普及の適用・実施プロセスの事例、及びそれぞれの手法の有効性について分析を行ってきた。最後に両モデルの事例分析から導き出される共通の教訓（成功要因）、手法の再現可能性と今後の活用方法や留意点について考察することで結論に代えたい。

#### 3-1 PRODEFI と FFS はなぜ機能するのか？

まず、図3-1に示した PRODEFI と FFS による技術普及の概念図について、以下で説明する。

##### (1) モデルファーマー・アプローチはなぜ機能しないのか？

セネガル PRODEFI において、本事例で分析したようなモデルの研修アプローチが考案され、また、ISFP において、FFS 手法が採用された背景には、過去の普及事業の経験から得られた共通の教訓があったといえる。それは、特にサブサハラアフリカの多くの農村地域のように貧困層が多く、自給農業が主体となっている農村地域では、「限られた少数の住民を選別して技術指導を行い、モデルファーマー的な人材を育成しても、その技術や情報が必ずしも周辺の農家に波及していかない」ということである<sup>73</sup>。

その大きな理由の1つとして、余剰リソースを持たない周辺の自給農家にとって、モデルファーマーに外部から投入されるリソースと同等のものを投入したり、新たな技術を導入するリスクを負ったりということは、ほとんど不可能に近いということが挙げられる。多くの農民は限定された生産力しかない限られた農地で、ぎりぎりの生計を維持していることが多く、このような状況で新しい技術・手法の導入に失敗することは、生計の破綻を意味する。したがって、こうした地域でモデルファームや代表者を通じて新たな技術・改良種などの知識を紹介しても、住民はわずかなリスクも負うことができないため実践には至りにくい。

しかし、ここで特に問題にしたいのは、こうした普及モデルは少数の住民を選別することから始まるということである。従来のモデルファーマー・アプローチでは、プロジェクトとしての成果を上げやすくするため、地域のリーダー的住民や篤農家などが対象として選別されやすい傾向がある。こうした特権的立場にある住民に対し、更にプロジェクトからの投入を集中しても、住民間の格差を助長するだけでなく、選ば

<sup>73</sup> 一方で、情報や技術、リソースにアクセスできる機会に偏りがあったとしても、住民がこれらを自らの権利として要求していくだけの力を身につけている（住民が十分にエンパワーされている）ような地域・社会においては、モデルファームアプローチが機能するのかもしれない。逆にこうした地域では、「マス」を対象に研修を繰り返していく PRODEFI や、比較的長期のインターアクションで参加者のエンパワーメントを図っていく FFS 手法は、むしろ効率的ではないとも考えられる。これを検証するには、さらなる事例分析が必要であろう。

れなかった住民のあきらめや嫉妬心をかきたて、生計向上や開発意欲そのものを挫いてしまう結果にもなりかねない。このような状況が、実際にセネガル、ケニア、エチオピアの先行プロジェクトや初期フェーズで発生していたのである。

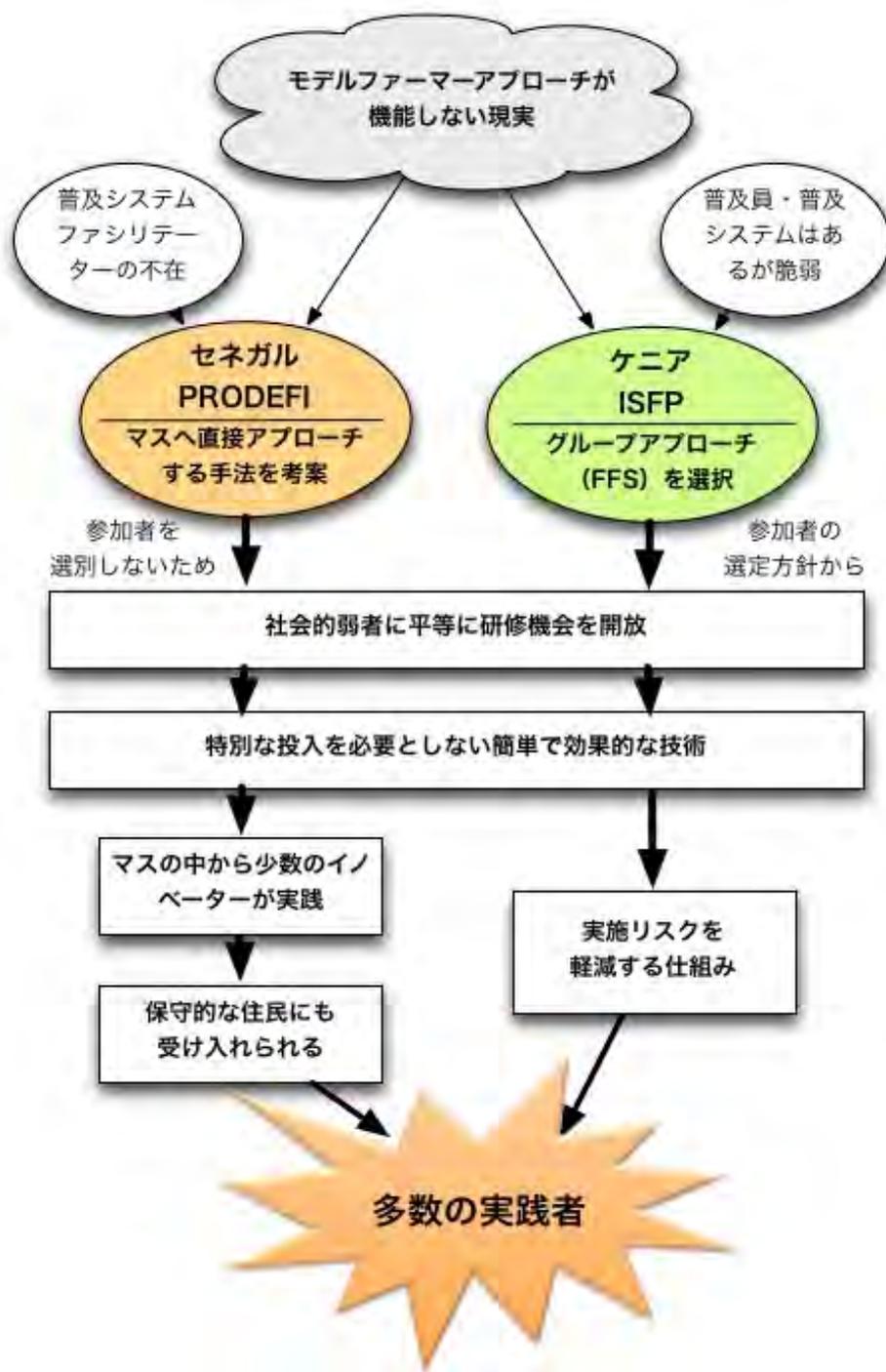


図 3-1 PRODEFI と FFS による技術普及の概念図

## (2) 研修機会の開放

そこで、セネガルやケニアで採られたアプローチとは、「より多くの一般住民にアプローチして、新たな技術や知識を直接伝授する」という、先行事例の教訓に対するアンチテーゼ的（正反対）なアプローチの転換であった。その際に、当初セネガルにおいては、普及員やファシリテーターを介せず、一度に十数人から 100 人弱といった多数の住民に対し、直接、研修を繰り返し実施していくという手法が考案されたのである。この一度に「マス（mass）」にアクセスするという方法では、対象者を選別する際のバイアスがかかる余地がなく、必然的に社会的弱者を含め平等に研修機会が開放される。

一方、キャパシティは低い政府の普及員が村落に常駐するケニアとエチオピアにおいては、その普及員をファシリテーターとして育成し、20 人から 30 人の農民のグループを対象に継続的な研修を実施していく FFS のアプローチが選択された。普及員の数の不足を補う目的で参加者をファシリテーターとして育成し、その農民ファシリテーター等を通じて毎シーズンの研修を繰り返すことで、広く一般の村落住民に対し技術や情報を伝えることを目指したのである。FFS のファシリテーションには一定のスキルが必要とされるが、これは技術的な知識の豊富さや修練よりは、むしろコミュニケーション能力や対人スキルが要求されるものである。したがって、教育機会が限られ、新しい技術があまり普及していない農村地域であっても、こうしたポテンシャルのある人材は必ず存在し、1 年程度の FFS セッションの実施を通じてグループの中から数人程度は見つけ出すことができたのである。

ただし、FFS 手法では、1 回当たりの参加者数が限られるグループ・アプローチを取っているために、選定バイアスを除くためにグループ選定に際しては十分な留意が必要である。プロジェクト側が功を急ぐあまり、既に技術水準の高い農家を恣意的に選別してしまうと、結果的にモデルファーマー・アプローチと同じ弊害を招いてしまうという失敗例も、他国で報告されている。ケニアやエチオピアの事例のように、選定基準の設定やくじ引き制度の導入などによって、社会的弱者を含め、一般住民に機会が平等に与えられるように指導していく必要がある。

ここで確認しておきたい重要なポイントは、一度に研修に参加できる人数ではなく、両アプローチとも「研修の参加機会」が、既得権益のない住民にも開放されているという点である。この「自分でも参加できる」という喜びが、通常、技術普及サービスの恩恵に預かれない住民のモチベーションの向上につながり、生計向上や村落開発活動が活性化される誘因となっていたと考えられる。今後、同じような地域でプロジェクトを実施する際に参考にすべき教訓の 1 つである。

## (3) 参加者への思いやりアプローチ

上記の他に PRODEFI と FFS に共通して優れている点は、単に研修機会を平等にする

だけでなく、実際に「住民が参加しやすい」環境を作り出すためにいくつもの工夫が施されている、いわば「参加者への思いやり」に溢れているということである。PRODEFI でいえば、「地域のニーズにもとづき」「地域の人的・物的資源を用いて」「住民の暮らす現地で」という原則を徹底した研修を実施した。ケニアやエチオピアの FFS においても、その実施ストラクチャーの中に、こうした原則が既に折り込んでいた。すなわち、FFS で取り上げるマイクロエンタープライズについては、地域でポテンシャルのある事業をカタログ化し、住民グループに選択してもらう体制をとっていたし、参加する農民が毎週通うことができる場所（住民の暮らす現地）で、参加メンバーの農地（地域の資源）を用いて研修を実施している。これによって、遠くの研修所などに通えない社会的弱者や乳幼児をかかえた女性でも、容易に研修に参加することができた。さらに人的資源としては、初年度に普及員を通じた FFS を実施した後、次の段階では農民ファシリテーターという地域の人材を育成するので、同一村落もしくは近隣村落において普及活動を継続することができた。

#### （4）技術が多数に普及するプロセス

本プロジェクト研究の対象となった4カ国の事例では、PRODEFI と FFS に共通して、より参加者に好まれ高い実践率と生計向上に貢献した技術の種類は、複雑な技術や投入物のコストが高かったり入手困難だったりするものではなく、非常にシンプルな耕作方法の改善であったと報告されている。通常、技術や情報へのアクセスが限られ、各種プロジェクトからの恩恵を得る機会も少ない遠隔地の一般村落住民に対しては、シンプルな技術・情報の伝達だけでも大きな成果をあげられることがある。

例えば、マラウイやケニアにおいて、簡単な作付け法の改善によってメイズの収量が一気に3倍になったケースが報告されている。一般に水分ストレスの多い半乾燥地の農業では、土壌中の水分競合を避けるために一定間隔を空けたライン作付けといった簡単な改善と適正量の施肥によって、収量が倍増することが分かっている。しかし、自給農業を主体にしている貧困農民にとっては、同じ土地内の作付け数を減らすだけでも非常に大きなリスクだと感じ、頑固な思い込みから小さな技術改善に踏みきることができない。

こうした状況に対して、PRODEFI 型のアプローチでは、マスに対して同じ情報を繰り返し伝達するキャンペーンを行うことで、確率的に実践者の絶対数を増やすことに成功した。保守的な農村社会であっても、新たなアイデアを比較的容易に受入れ、それを自分の農地で実践してみようという少数のリスクテーカーやイノベーターは必ず存在する。PRODEFI では、研修参加者を恣意的に選ばず、マスを対象にすることで、こうした少数のイノベーターに対しても確実に情報が伝達される<sup>74</sup>。これを繰り返すこ

<sup>74</sup> PRODEFI では、プロジェクトが通常選定するのは、既に特権的に情報を得ている伝統的な指導者や知識水準の高い篤農家などに偏りがちであるが、これらの人々が必ずしもイノベーターになるとは限らない、したがって、参加者を選別すべきではないとの仮説に立っている。

とで、少数者の絶対数が増加する。こうして一部の裕福な農家ではない仲間の自給農民の中から実践者が増えていき、導入された技術にリスクが少なく、確実に収量が上がる事が理解されれば、保守的な一般農家からも実践者が出て、しだいに技術が普及していくのである。

一方、FFS では個々の農家のリスクを回避できる学習農地において、一耕作期を通じて新たな技術と伝統的農法の比較試験を実施した。卒業後、農民はグループで試した結果、自ら確信できた技術については、安心して自分の農地でも実践することができた。また、グループ・アプローチを採ることで、学習プロセスでの参加者の相互扶助、情報共有、グループによる周辺農家への働きかけによって技術・情報の波及効果が促進された。

いずれのアプローチにおいても、リスクを負えず技術水準の低い自給農民に対して、彼らのニーズにあった効果的で簡易な技術を普及させることができると、こうした簡易な実践によって生計向上を実感できた住民は、プロジェクトの普及活動により積極的に関わるようになった。ほとんど初めて学ぶ機会を得ることで自信をつけ、自発性や自助精神に働きかけられた住民が中心になり、更なる村落開発やグループ活動の活性化の原動力となったのである。

こうして見ていくと、機能する農村普及のモデルを検討していく際に求められることは、当たり前の人間の行動心理や感情を理解することに尽きるのではないだろうか。

開発途上国で、農村住民にアプローチして行く際に、われわれ開発の実務者は、ビジネスライクになりすぎて、何かそれが事業介入の「対象」であって、自分達と同じ行動心理をもって動く人間であることを、ときどき、忘れていていることがあるのではないか。人はだれでも選ばれると嬉しいし、その逆であれば、僻みもするし嫉妬もする。自分達の利益になると分かっているとしても、必ずしも合理的な行動をとることができない。

選ばれても、一方的に情報を押しつけられたらすぐには納得できない。でも、自分と同じレベルの周りの住民が実践して上手くいっているのを見ると、やってみようかと思う。また、これまで自分達よりも知識があつて偉いと思っていた普及員が、自分の意見を聞いてくれるようになると、自信もつくし、自分の隠れた能力に気がつくかもしれない。だったら、自分で出来ることはやってみようか、プロジェクトを信用して、新しいことにも協力してみようかと思う。つまりは、人がどう扱われたら、どう反応するのか、開発実践者には、それを自分に置き換えて考えることができる想像力と人間力が必要とされているのではないか。

### 3-2 技術普及モデルの再現性にかかる考察

上記にみてきたとおり、PRODEFI と FFS が機能した理由の1つには、分け隔てなく多数の住民に研修機会を開放し、更なるその参加を容易にするためのさまざまな工夫が施されていたことにある。こうした技術普及の成功モデルを、今後、他地域におけるさまざまな

プロジェクトに導入していく際、研修設計と運営・実施が比較的容易に再現できる手順とストラクチャーがある程度確立されている必要がある。そういった意味で PRODEFI モデルは、いまだ村落開発を促進するための理念・原則の段階にあって、実務者のだれもが現場のさまざまな状況に応じて即座に活用できる「普及手法」として、完成したものになっているとはいえない。これは PRODEFI モデルが試行されてからあまり時間が経過しておらず、2つの事例しかないこともあるが、PRODEFI 第1段階と呼ばれている「特定の情報を多くの住民に一斉に伝達し、その反応をみて次に活動を検討する」というキャンペーンフェーズの次の段階については、いまだ実施経験もモデルも提示されていないという事実が挙げられる。第1章で取り上げた2つの事例からも分かるように、PRODEFI モデルの研修プログラムの導入戦略と実施体制については、プロジェクト毎の試行錯誤が続けられており、活動成果やインパクトに関しても、プロジェクトや対象地域の個別要因によるものと、普及活動そのものが要因になっているものとの分化が明確に示されていない。

こうした状況にあって、PRODEFI モデルを他プロジェクトへの応用する際、この村落開発アプローチの理念を熟知した経験豊富な専門家による指導が欠かせない部分があり、セネガルのプロジェクト終了後に、他ドナーに対して PRODEFI モデルの周知を図ったにもかかわらず、その理念が理解されず、採用には至らなかった理由の1つであるとも考えられる。

一方で、FFS に関しては、その開発から数年後にはアジアからアフリカ、中南米に広がり、現在までに FAO 以外の国際機関、二カ国間援助機関、NGO、途上国政府により、90カ国近くで採用されているという事実が、その汎用性・再現性の高さを実証している。では、逆になぜ FFS はここまで国・地域やセクターの違いを超え、多くの機関によって活用されているのだろうか。このプロジェクト研究調査でその明確な回答を示すことは出来ないが、推測として以下のことが指摘できる。すなわち、FFS には、前項で挙げたような村落普及活動が機能するための基本原則に加え、実践・発見ベースの知識の獲得という成人教育の基礎となる研修方法が、その基本的なストラクチャーと実施ステップの中に既に組み込まれているということが理由として挙げられる。ケニアとエチオピアの2つの事例において、FFS の設計・運営に関わっていた専門家の言葉を借りると、「FFS は性能の良いエンジンに例えられる」、つまり「だれがどのような組み方で車を作っても、FFS がエンジンとしてきちんと乗っかっているのであれば、大方は上手く走ってくれるようになる」と言う。

したがって、仮に実施者が FFS の理念を完全には理解していなかったとしても、FFS の実施手順と、マニュアルに沿った研修方法をある程度忠実に守っていれば、その理念が自然に取り込まれて一定の成果を収めることができる。もちろん、そのプロセスの中には、グループ選定の平等性の確保、有資格のマスタートレーナーによるファシリテーターの養成や継続的な補強支援、マニュアル化できない現場の状況に応じた専門家の熟練した判断など、FFS の品質の維持・向上には欠かせない要素が数多く存在している事は見逃すことはできない。

実際に、FFS が多くの国で、多くの機関や団体・個人によって採用されるにしたがって、その品質管理が課題になってきているのも事実である。中には FFS の名称を使いながら、特権的な農民を選ぶことでモデルファーマー・アプローチと同じになってしまったり、PTD での比較試験が研究者の視点で実施されたために、汎用技術の普及という目的が失われてしまっていたり、あるいは他の教育・普及手法の方が適していると思われる事業に使われたりといった事例が指摘されている。こうした誤用事例は、FFS の手法としての有効性の議論に負の影響を与えるおそれがある。FFS 自体はあくまで、村落開発や技術普及の手法でありツール（道具）である。道具というものは、それを使えば必ず成功が約束されているわけではなく、その成果は、最低限の使用手法を守り、それをどのような条件下で、どのように使うかはケースバイケースで、使用者のセンスにかかっている。第 2 章の事例でも、使う条件と使い方が異なれば、同じような FFS セッションの設計でも、ケニアと比較して、エチオピアの成果が限定的だったことがこの教訓を物語っている。

現在、FFS を創始した FAO が中心となり、グローバルレベルで FFS の実施機関、実務者や研究者に呼びかけ、これまでの 20 年余りの FFS 経験と教訓を見直して、FFS マネジメント・ガイドラインを策定する取り組みを始めている。FAO によれば、FFS の汎用性や柔軟性を損なわずに、FFS 実施運営に欠かせない必要最低限の原則や品質管理基準を設定し、FFS が機能する実施体制、設計にあたっての留意点、運営上の指針、制度化への中期戦略、その他の実務的な課題を取りまとめる作業を開始している。これらの結果は、2012 年後半には最終報告書として発表される予定である。

### 3-3 PRODEFI と FFS の活用方法と限界

最後に、PRODEFI と FFS の活用方法と留意点をまとめて本報告書の終わりとしたい。まず、PRODEFI モデルでは、研修の実施と住民の反応の観察という一連のプロセスを繰り返すことを通じて、住民のニーズが明確になり、そのニーズに対応した内容へと研修活動を絞り込んでいくことができる。この点で、PRODEFI 手法は住民のニーズを明確化するための初期活動として活用することが有効である。また PRODEFI 手法の原則のうち、特に「参加者を選別しないで」「多数を対象に」実施するという考え方は、ある技術や情報を直接多くの人々に一斉に普及するキャンペーンを形成することができる。実際にマラウイの事例では、1 年目のキャンペーンフェーズで、広域的に一斉研修した土壌浸食対策技術の実践率が約 30%に達したと報告されている。

ところが、短期的なキャンペーンフェーズに続くその後の活動の実施方法については、経験がなく、各プロジェクトの創意工夫にかかっているのが現状である。1 年目に成果が認められたマラウイの土壌浸食対策でも、2 年目になると新規実践者の伸びが非常に低くなるという結果に留まった。1 年目に一斉に展開した普及技術を、その後より多くの人々に浸透・定着させる方法は分かっていない。PRODEFI の研修は回数を多くするために、1 コースあたり通常 3 日間程度で、参加者を限定しないため、多い時には 90 人近い住民を対象に

実施されている。そのため、新たな技術・情報に接した時のインパクトは一過性で、簡易な技術の普及しか想定されていない。中級レベル以上の技術や、先進的な技術を導入し普及するにあたって PRODEFI を活用できるのかという点については先例がなく不明である。

これに対して、FFS では比較的長期的な取り組みが必要な作物・事業に関しても、グループ・アプローチにより参加者個々人が負うリスクを軽減した上で、地域に合った手法を参加型で形成していくため、特に高い実践率と持続性、発見ベースの学習プロセスによる農民グループのエンパワーメントが効果として期待できる。また、ケニアの事例に見られるように、小規模金融スキームなどを導入し、FFS で学習したマイクロエンタープライズの商業化を支援することで、グループ活動の持続性を強化するとともに、活動の質的スケールアップを図ることも可能である。

加えて、ケニアでは FFS が選択された理由の 1 つに KFS の普及事業運営能力強化や普及員の人材育成にも重点を置く目的があった。プロジェクトのために新たな普及手法を開発することはせず、既に多くの開発途上国や援助機関で広く活用されている手法を選択することで、途上国政府の実施機関がプロジェクトの手法を受入れ、制度化しやすくするというねらいもあり、実際に KFS での FFS 手法の標準化が達成された。

しかし、FFS の制約要因の 1 つは、こうした技術普及やエンパワーメントなどの効果の発現がファシリテーターのスキルに大きく依存していることである。そのため、ファシリテーション研修と継続的な支援(フォローアップ研修、定期的なバックストップング、経験共有ワークショップの開催による改善案の検討) が欠かせない。また、こうした補強支援による FFS セッションの品質管理が必要なことから、理論的には可能な農民ファシリテーター育成による急激な広域展開のペースにもおのずと制限が出てくる。いくら FFS の数を増やそうとしても、形ばかりで品質が伴わなければ「FFS をつくって、その魂を入れず」といった事態を招く。数的、面的な展開速度と技術普及の質のバランスには十分留意した活動計画が必要であるが、これについては、PRODEFI や他の普及事業すべてに当てはまる教訓がある。

このように見てくると、プロジェクト初期のニーズ把握や呼び水的なイベントとして PRODEFI 方式の研修を実施し、その後グループ形成を行って FFS を実施する等の併用案が出てきそうだが、これらの手法の選択はそれぞれのプロジェクトの持つ課題や置かれた社会的・人的環境に大きく左右されるので、安易な併用は推奨できない。例えば、半年から 1 年といった期間の継続的な参加と観察という忍耐を強いる FFS に、PRODEFI の数日の研修を通じた知識獲得に慣れてしまった農民が意欲を持って参加するかどうかには疑問が残るし、政府の普及員が配置されていないような国で、プロジェクトがスタッフを雇って FFS を通じた普及を実施しても、その普及システムは継続してない。

## 参 考 資 料

### 第1章 PRODEFI 手法

#### セネガル

- 1) セネガル国総合村落林業開発計画プロジェクト（2004）PRODEFI モデル紹介資料
- 2) セネガル国総合村落林業開発計画本フェーズ（2004）ファイナルレポート
- 3) 山根典子（2005年）専門家業務完了報告書
- 4) セネガル国総合村落林業開発計画本フェーズ（2006）終了時評価報告書
- 5) 松谷曜子（2004）PRODEFI 普及モデル評価報告書
- 6) IC ネット（2008）セネガル国総合村落林業開発計画延長フェーズファイナルレポート
- 7) セネガル国総合村落林業開発計画延長フェーズ（2008）終了時評価報告書
- 8) IC ネット（2008）セネガル国総合村落林業開発計画延長フェーズ－PRODEFI モデルユーザーズマニュアル
- 9) 野田直人（2007）セネガル総合村落林業開発計画の経験から－地域住民の自主性を引き出す援助アプローチ
- 10) セネガル国総合林業開発計画プロジェクト（2011）事後評価報告書
- 11) PRODEFI ニュースレター

#### マラウイ

- 12) COVAMS Guidelines of Specified Village Training Approach (Draft)
- 13) COVAMS Working Paper No.1 - No.10
- 14) COVAMS 年報（2008）（2009）（2010）
- 15) マラウイ共和国シレ川中流域における森林復旧計画調査（2001）ファイナルレポート
- 16) マラウイ共和国シレ川中流域における森林復旧・村落振興モデル実証調査（2005）ファイナルレポート
- 17) マラウイ共和国シレ川中流域における村落振興・森林復旧プロジェクト（2007）事前調査報告書
- 18) 野田直人（2008）第1次業務進捗報告書
- 19) 佐藤朗（2008）第1回事業進捗報告書
- 20) 佐藤朗（2008）第2回事業進捗報告書
- 21) 野田直人（2009）第2次業務進捗報告書
- 22) 佐藤朗（2009）第3回事業進捗報告書
- 23) 金澤弘幸（2009）業務完了報告書
- 24) 佐藤朗（2009）業務完了報告書

- 25) 金澤弘幸 (2010) 業務完了報告書
- 26) マラウイ共和国シレ川中流域における村落振興・森林復旧プロジェクト (2011) 中間レビュー報告書
- 27) マラウイ共和国シレ川中流域における村落振興・森林復旧プロジェクト (2012) 運営指導調査団報告書

## 第2章 ファーマーフィールドスクール

- 28) 阿部真士(2009)ケニア半乾燥地社会林業強化計画専門家業務完了報告書 (社会林業普及)
- 29) 阿部真士(2009)社会林業普及へのファーマーフィールドスクール手法導入後の成果～ケニア国半乾燥地社会林業強化計画からの報告, 海外の森林と林業, No.76
- 30) 小川慎司 (2006) ケニア半乾燥地社会林業強化計画 専門家業務完了報告書 (社会林業普及)
- 31) 小川慎司 (2006) ファーマーフィールドスクール手法の社会林業普及の導入～ケニアでの新たな取り組み, 熱帯林業, No.65
- 32) 小川慎司(2009) ベレテ・ゲラ参加型森林管理計画業務完了報告書
- 33) 小川奈穂子(2012)エチオピア国小規模農民のための優良種子振興プロジェクト専門家業務完了報告書
- 34) 国際協力機構(2006) ベレテ・ゲラ参加型森林管理計画フェーズ1 終了時評価報告書
- 35) 国際協力機構 (2006) ケニア共和国半乾燥地社会林業強化計画プロジェクト中間評価調査報告書
- 36) 国際協力機構(2006) ベレテ・ゲラ参加型森林管理計画フェーズ2 実施協議報告書
- 37) 国際協力機構 (2008) ケニア共和国半乾燥地社会林業強化計画プロジェクト終了時評価調査報告書
- 38) 国際協力機構 (2008) 住民参加による自然環境保全一事例から見てきたこと
- 39) 国際協力機構(2009) ベレテ・ゲラ参加型森林管理計画フェーズ2 中間レビュー調査報告書
- 40) 佐藤雄一 (2007) ケニア半乾燥地社会林業強化計画 専門家業務完了報告書 (チーフアドバイザー/森林政策)
- 41) 西村勉(2008) ベレテ・ゲラ参加型森林管理計画 専門家業務完了報告書 (チーフアドバイザー)
- 42) 吉倉利英 (2009) ベレテ・ゲラ参加型森林管理計画 専門家業務完了報告書
- 43) 吉倉利英(2010)エチオピアにおける森林管理組合の組織化と普及～ベレテ・ゲラ参加型森林管理計画の取り組み. 海外の森林と林業, No.78
- 44) 吉倉利英(2010)参加型森林管理におけるファーマーフィールドスクールの効果～エ

- チオピア国ベレテ・ゲラ参加型森林管理計画からの報告. 海外の森林と林業, No.79
- 45) Braun, A, et al (2006) A Global Survey and Review of Farmer Field School Experiences, A Report prepared for the International Livestock Research Institute (ILRI)
  - 46) Braun, A., Duveskog, D.(2008) The Farmer Field School Approach – History, Global Assessment and Success Stories, Background Paper for the IFAD Rural Poverty Report 2011
  - 47) FAO/JICA (2007) Kenya Intensified Social Forestry Project in Semi-Arid Areas – Impact Assessment Report
  - 48) Gallagher, K. (2002) “Common Questions, Answers and Suggestions on Farmer Field Schools”, Discussion Paper on International Learning Workshop on Farmer Field School (FFS): Emerging Issues and Challenges, 21-25 October 2002, Yogyakarta, Indonesia
  - 49) Kisa, G. (2002) Training Guide on the Farmers Field School Methodology – Approach and Procedure
  - 50) Khisa, G. (2011) TCP/KEN/3204 Sustainable Livelihood Development in the Mau Forest Complex, Livelihood Farmer Field School Assessment Report
  - 51) Takahashi, R and Todo, Y(2011) Impact of Farmer Field Schools on Agricultural Income and Skills: Evidence from an Aid-Funded Project in Rural Ethiopia, JICA-RI Working Paper, No.30
  - 52) Takahashi, R and Todo, Y(2011) Impact of Community Management on Forest Protection: Evidence from an Aid-Funded Project in Ethiopia, JICA-RI Working Paper, No. 31
  - 53) Yoshikura, T (2009) “WaBuB Farmer Field School Impact Assessment Report”